



企業向けサービス価格指数・2020 年基準改定結果

—— 改定結果の概要と2020年基準指数の動向 ——

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2024 年 6 月 18 日
日本銀行調査統計局

企業向けサービス価格指数・2020 年基準改定結果

—— 改定結果の概要と 2020 年基準指数の動向 ——

■要 旨■

日本銀行では、今般、企業向けサービス価格指数の 2020 年基準改定（現行の 2015 年基準指数から 2020 年基準指数への移行）を実施し、6 月 25 日に公表を予定している企業向けサービス価格指数の 5 月速報から、2020 年基準指数の月次公表を開始します。

2020 年基準改定では、①「経済・産業構造の変化への対応」、②「報告者負担軽減と指数精度向上」、③「わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成」、④「新型コロナウイルス感染症の影響の検証とその適切な反映」、⑤「ユーザーの利便性向上」に重点的に取り組みました。その結果、「企業内研究開発」など新しいサービスの取り込みによりカバレッジは 73.6%に上昇したほか、既存品目についても、経済構造の変化などに対応して、新たな調査価格を取り込みました。その際、オルタナティブデータ・ウェブスクレイピングの活用や品質調整の改善などを通じて、報告者負担軽減と指数精度向上の両立を実現しています。さらに、参考系列「人件費投入比率に基づく分類指数」の公表や接続指数の作成対象の拡充などを通じて、ユーザーの皆様の利便性向上も図ります。

2020 年基準指数の総平均の動向をみると、2015 年基準から大きな変化はありません。仔細にみると、2015 年基準対比、2021 年半ばから 2023 年初にかけて下振れていますが、その差は、小幅なものに止まっています。

今回の見直しの過程では、数多くの企業の皆様に調査へのご協力をいただいたほか、有識者の皆様から有益なご意見をいただきました。日本銀行では、今後も企業やユーザーの皆様との意見交換を緊密に行い、物価統計を不断に見直す努力を続けてまいります。

1. はじめに

日本銀行（物価統計作成部署である調査統計局、以下同じ）は、企業向けサービス価格指数（SPPI、Services Producer Price Index）について、2020年基準改定（現行の2015年基準指数から2020年基準指数への移行）を実施します¹。本稿で改定結果の概要をお示しした後、6月25日に公表を予定しているSPPIの5月速報から、現行の2015年基準指数に代えて、2020年基準指数の月次公表を開始します。

日本銀行では、今回の基準改定にあたり、2023年5月に「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定の基本方針」（以下、「基本方針」）を公表して皆様のご意見を広く募集しました²。その後、各方面からいただいた貴重なご意見・ご提案も踏まえ、2024年2月に「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定の最終案」（以下、「最終案」）を公表しました³。そこでは、指数基準年の更新（2015年から2020年への変更）およびウエイトの更新とともに、2020年基準改定において重点的に取り組むテーマとして、①「経済・産業構造の変化への対応」、②「報告者負担軽減と指数精度向上に向けた取り組み」、③「わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成」、④「新型コロナウイルス感染症の影響の検証とその適切な反映」を掲げて、作業を進めてまいりました。また、⑤「ユーザーの利便性向上に向けた取り組み」を一段と進めることが重要と考え、参考系列として「人件費投入比率に基づく分類指数」を公表するほか、5年毎の基準改定時に作成・公表している接続指数の対象を拡充します（図表1）。

以下では、2020年基準SPPIについて、品目数やウエイトなどの概要（第2節）、新規品目や見直しを行った個別品目指数の動向（第3節）を紹介したうえで、総平均指数の変化に関する分析結果をお示しします（第4節）。その後、ユーザーの利便性向上に向けた取り組みとして、参考系列として公表する「人件費投

¹ SPPIでは、5年毎に実施する基準改定において、指数基準年（指数水準を100とする年）の更新、総平均の内訳項目（類別や品目）のウエイトの更新、品目改廃（品目の新設、廃止、分割、統合など）に加え、調査対象サービスの見直し、価格調査方法の改善などを行っています。SPPIでは、調査先企業からご提供いただいた価格データと品質を構成する各種諸条件に関するデータをまとめて「調査価格」と呼び、それらを集計して作成・公表している指数の最小単位を「品目」と呼んでいます。新規品目の設定をはじめとした「品目改廃」は、基本的に、5年毎の基準改定のタイミングで行います。一方、「調査対象サービスの見直し」や「価格調査方法の改善」は、基準改定時に加え、基準改定以外の時期においても、適宜実施しています。

² 「基本方針」は、本行ホームページ（下記URL）に掲載しています（和文のみ）。
https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2023/ron230526a.htm

³ 「最終案」は、本行ホームページ（下記URL）に掲載しています（和文のみ）。
https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2024/ron240209a.htm

入比率に基づく分類指数」の概要と、接続指数の拡充についてご説明します（第5節）。最後に、今後の公表スケジュールをお示しします（第6節）。

2. 2020 年基準 SPPI の概要

本節では、2020 年基準 SPPI における品目数やカバレッジなどを概観した後、2015 年基準 SPPI からのウエイトの変化について説明します。

2-1. 品目数とカバレッジ

2020 年基準改定では、「最終案」でお示したとおり、「わが国の経済・産業構造の変化」を踏まえて3品目（「会議室等賃貸」「サードパーティーロジスティクス（3PL）」「地図・地理情報サービス」と、「新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響の適切な反映」を企図して2品目（「旅行サービス」「スポーツ施設提供サービス」）の計5品目を、基本分類指数として新規採用しました。また、「わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成」を目指すことを念頭に、原則として、2019年に策定された総務省「サービス分野の生産物分類」（以下、生産物分類）と整合的な品目設定を実施しました⁴。そのもとで、個々の品目の価格動向や調査の継続性なども考慮し、2015年基準 SPPI の14品目を6品目に統合（▲8品目）するとともに、3品目を6品目に分割（＋3品目）しました。この結果、2020年基準 SPPI の基本分類指数における採用品目数は、2015年基準と同じ146品目となりました⁵（図表2（1））。

参考指数については、内閣府『国民経済計算』（以下、SNA）のデフレーター・ニーズを踏まえて、品目「企業内研究開発」の調査を開始するほか、品目「知的財産ライセンス（輸出）」および「知的財産ライセンス（輸入）」では、産業財産権（特許等）に加えて、著作権のライセンス取引価格を調査対象に拡充します⁶。あわせて、国内についても、産業財産権および著作権のライセンス取引価格の調

⁴ 2020年基準改定では、2019年に策定された「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」をもとに品目分類編成を検討している点にご留意ください。その後の生産物分類の見直しへの対応については、2025年基準改定で検討してまいります。

⁵ なお、2020年基準 SPPI で新規採用する「会議室等賃貸」、「3PL」および「地図・地理情報サービス」の3品目は、総務省・経済産業省『経済センサスー活動調査』が生産物分類に対応したことで、サービスの市場規模を捕捉すること（＝ウエイト算定）が可能となり、新規品目の設定に繋がりました。

⁶ 参考指数については、品目分類編成の表章上は「項目」という表記を用いていますが、本稿では、特に必要のない限り、参考指数も含めて「品目」と表記します。

査を開始することとし、新規品目「知的財産ライセンス（国内）」を設定しました。この結果、主な参考指数（卸売サービス価格指数、研究開発価格指数、輸出サービス価格指数、輸入サービス価格指数および知的財産ライセンス価格指数）における採用品目数は1品目増加し、14品目となりました。

こうした取り組みの結果、2020年基準 SPPI の採用商品カバレッジは上昇します⁷（図表2（2））。「総平均」を構成する基本分類指数についてみると、採用商品カバレッジは2015年基準の56.4%から横ばいとなりますが、参考指数である「卸売」や「企業内研究開発」を加えたベースでみると、採用商品カバレッジは、2015年基準の71.3%から73.6%まで上昇します^{8, 9}。企業物価指数（CGPI）の採用商品カバレッジである81.3%（2020年基準、国内企業物価指数ベース）には届きませんが、相当程度近づいてきており、わが国のサービス活動の価格面からの捕捉は着実に進捗しています。こうした採用商品カバレッジの拡大は、デフレーター機能の改善という形で、わが国経済統計の精度向上にも資するものと考えています。

2-2. 調査価格数と報告者負担軽減

（調査価格数）

より幅広いサービス価格の捕捉と統計精度の維持・向上を企図して、2020年基準改定においても、多くの調査先にご協力をいただき、新しいサービスの取り込みや既存サービスにおける調査対象の入れ替えなどを行いました。一方で、品目統合などに伴う調査対象の精査とともに、後述のとおり、オルタナティブデータ等の活用をはじめとした、報告者負担の軽減を企図した取り組みも進めました。

⁷ 採用商品カバレッジは、採用商品の取引額を企業向けサービスの総取引額で除すことで算出しています。

⁸ 基本分類指数ベースの採用商品カバレッジが横ばいとなる背景には、①2020年基準改定で新規採用した「企業内研究開発」は参考指数として公表することや、②同じく新規採用した「知的財産ライセンス（国内）」は、現状ではウエイト情報を依拠する総務省『産業連関表』において捕捉されていないことからカバレッジ算定の対象外としていることに加え、③基本分類指数として新規採用する「会議室等賃貸」や「地図・地理情報サービス」などは、今後市場規模の拡大が見込めるものの、現時点ではウエイトが小さいこと、さらに、④新規採用する「3PL」のウエイトは、従来の運輸関連品目群のウエイトから抽出されたことも挙げられます。

⁹ 国内取引サービスの対象外商品のうち、ウエイトが高いものには、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）（対象外商品に占める割合：19.7%）、小売サービス（同：18.0%）や飲食店サービス（同：12.2%）などがあります。

その結果、調査価格数は、基本分類指数と参考指数の合計でみると、2015 年基準 SPPI の 4,758 から、2020 年基準 SPPI では 4,675 に幾分減少します（図表 3（1））。なお、調査価格数の変化（▲83）の内訳をみると、新規採用した価格数が+893、廃止した価格数が▲976 となっています。

（報告者負担軽減：オルタナティブデータ等の活用）

SPPI では、報告者負担の軽減を図る観点から、一部では、他機関が収集・集約した価格情報である「外部データ」を調査価格として採用しています¹⁰。加えて、調査価格の一部の情報について、調査先からの情報に代えて公表情報（インターネット上に開示されている情報や各種統計データなど）を活用するといった工夫にも取り組んでいます（図表 3（2））。

2020 年基準改定では、とりわけオルタナティブデータやウェブスクレイピングの活用を推進しました。まず、オルタナティブデータですが、品目「宿泊サービス」において、「外部データ」である宿泊施設大規模データベース（STR）を採用しました。この新しいデータの採用により、調査サンプルは従来調査の約 10 倍に拡大し、精度向上を実現しました。また、「自動車貨物輸送」4 品目では、主に中小企業の運送業者と荷主をマッチングする求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」における大量の取引成約データ（例えば、2022 年中の対象取引情報は 17 万件）から取引価格の情報を抽出し、調査価格としての活用を大幅に進めました^{11、12}。この「外部データ」の活用拡大により、特に、代表性の観点などから捕捉が難しい中小企業の取引価格を、追加的な報告者負担なしに広く捕捉することが可能となりました。

次にウェブスクレイピングによる価格情報の収集です。企業間取引の場合、「調査対象・取引価格の個別性の強さ」から、通常はウェブスクレイピングの活用が困難です。ただし、2020 年基準 SPPI では、企業間取引価格でも適用可能と判断した 2 品目について、積極的に採用します。まず、品目「駐車場提供（時間貸）」において、企業間でも消費者段階と同じ価格体系による取引が行われており、かつ、料金がインターネット上に開示されている事例が確認できたことから、

¹⁰ 「外部データ」の活用は、本行調査と当該機関の調査との重複を回避できるという点で、報告者負担軽減に資すると考えられます。

¹¹ 「自動車貨物輸送」4 品目は、品目「自動車貨物輸送（農林水産・食料工業品）」「自動車貨物輸送（鉱産品・化学工業品）」「自動車貨物輸送（金属機械工業品）」「自動車貨物輸送（軽・雑工業品）」のこと。

¹² STRおよびWebKITの概要や導入による指数への影響は、「最終案」の図表 12（1）および図表 13（1）や本稿 3－2．（1）をご覧ください。

価格情報の一部でウェブスクレイピングを導入しました。また、品目「インターネット接続サービス」では、品質調整方法として新たに導入するヘドニック推計に用いるデータセットの構築と価格調査の双方で、ウェブスクレイピングを導入しました¹³。こうした手法も活用しながら、公表情報を用いた調査価格作成にも取り組んでいます。

さらに、企業などの報告者から提供を受けた情報と、「外部データ」や公表情報を組み合わせて調査価格を作成するケースもあります。これは、調査価格の構成要素について、公表情報で代替できるものはそれらを活用しつつ、報告者には、重要な構成要素に絞って情報を提供していただくことにより、報告者負担の軽減を実現するものです。

こうした様々な取り組みの結果、報告者負担軽減に資する調査方法（「外部データ」の利用、公表情報の利用、調査先からご提供いただいた価格情報と公表情報等の併用など）を採用している調査価格のウエイトが全体に占める比率をみると、2020年基準 SPPI では約 13%と、2015年基準 SPPI の2倍以上に大きく拡大しています¹⁴（前掲図表3（2））。今後も、報告者負担軽減と指数精度の維持・向上の両立を実現する手段の活用可能性について検討を続けてまいります。

2-3. ウエイト

2020年基準 SPPI の基準年である2020年は、感染症の影響を大きく受けた年であったことを踏まえ、2020年基準のウエイトについて、特例として、経済産業省『延長産業連関表』における、2019・2020年の平均取引額を基に算定したウエイトを採用しました。2020年基準ウエイトの2015年基準からの変化を、大類別についてみると、「リース・レンタル」がやや大きめに低下したほか、「不動産」や「広告」も若干低下している一方、「諸サービス」はやや大きめに上昇し、「情報通信」や「運輸・郵便」も若干上昇しています（図表4（1））。

大類別のウエイト変化をやや仔細にみると、感染症拡大の影響が大きいことがわかります（図表4（2））。まず、ウエイトが低下したサービスをみると、第1に、人流の影響を大きく受けるサービスのウエイトが低下しています。例えば、

¹³ 具体的には、①品質調整に関しては、ヘドニック推計に用いるデータとして、料金プランと通信速度に加えて、契約年数、提供エリアなどの情報をウェブスクレイピングにより収集します。②価格調査については、他のサービスでは非公開であることが多い法人向け取引価格も、個人向け取引価格と同様にインターネット上に公開されていることが確認できたことから、価格情報のウェブスクレイピングを導入しました。

¹⁴ 2015年基準は「卸売を含む総平均」、2020年基準は「総平均（含む卸売・企業内研究開発）」のウエイトに対する比率。

小類別「その他の不動産賃貸」では、特に品目「店舗賃貸」において、売上に連動して賃料が決まる契約形態が相応にみられる中、行動制限を受けたテナントの売上減少に伴って賃料収入が低下しました。また、類別「旅客輸送」は、行動制限の影響を直接的に受けたほか、品目「リネンサプライ」のように、行動制限を受けた出張や旅行需要の低下に伴う宿泊施設の稼働率低下の影響を間接的に受けたサービスもみられました。第2に、経済活動との連動性が強い類別「リース」や「レンタル」のウェイトが総じて低下しています。第3に、企業業績との連動性が強い類別「広告」では、行動制限に伴う人流低下を受けた企業の業績悪化に加え、感染症という高い不確実性のもとで出稿を手控える企業が増加しました。

ウェイトが上昇したサービスをみると、感染症拡大も契機に、「デジタル化」や「働き方の多様化」が進んだことを受けて需要の創出・拡大につながった様子がみてとれます。第1に、テレワーク環境などの整備、それに対応した情報セキュリティの確保や非対面・非接触の環境の実現に資するサービスなどのウェイトが上昇しました。例えば、いわゆるクラウド上で提供されるアプリケーションサービスなどが対象となる品目「ICTアプリケーション共用サービス」では、感染症の拡大を受けた行動制限を契機に、打合せ用途や出張の代替手段としてのウェブ会議サービスなど、オンラインで利用できるサービスが広く普及しました¹⁵。また、こうした通信ネットワークを使用した職場環境の整備に伴い、品目「インターネット利用サポート」では、ネットワーク上で不正プログラムを監視・対策するサービスなどのウェブセキュリティ・サービスに対する需要も高まりました。品目「コールセンター」では、感染症拡大前から、労働力不足を背景としたアウトソースの需要が拡大していたことに加え、感染症拡大後は、非対面・非接触の窓口としての役割が重視されたことなども需要拡大に寄与していると考えられます。第2に、感染症拡大に伴う人々の生活様式の変化を受けて、需要が急拡大したサービスがみられました。例えば、感染症拡大による行動制限を受けた「巣ごもり」需要の高まりに伴い、小類別「道路貨物輸送」では、Eコマースの利用など外出を要しない消費行動の拡大などを受けて、「自動車貨物輸送」4品目や「宅配便・メール便」のウェイトが大きく上昇しました。

3. 個別品目指数の動向

本節では、基準改定のポイントとして掲げた5つのテーマのうち、まず、指数

¹⁵ 国土交通省によると、就業者のテレワーク実施率は、2016年の13.3%から、2023年では24.8%まで上昇しています。

の改定に関連するポイント 1 から 4 に沿って、2020 年 1 月から 2024 年 4 月を対象に、個別品目の価格動向を説明します。

3-1. 経済・産業構造の変化への対応

2020 年基準改定では、「デジタル化」や「働き方の多様化」という近年のサービス産業を取り巻く環境変化に対応すべく、①物流DX、②データの利活用、③無償サービスの背後にある企業間取引、④働き方の多様化、という 4 つのテーマに沿って新たなサービスを取り込むとともに、⑤無形資産に係るサービスである「企業内研究開発」や「知的財産ライセンス」を参考指数として新設・拡充します（図表 5）。本節では、こうした新規品目の価格動向を改めて説明するとともに、調査対象を拡充した既存品目の価格動向についてもご紹介します。

（1）新規品目

（サードパーティーロジスティクス＜3PL＞）

「3PL」では、荷主企業に代わって物流戦略の企画・立案、物流システムの構築に加え、実際の配送・保管業務までを包括的に提供するサービスの調査を行います。

品目指数の動きをみると、感染症拡大期の「巣ごもり」需要を背景とした配送需要の高まりも受けて上昇した後、2022 年以降は、感染症の影響緩和に伴いそうした需要は落ち着く一方、燃料費や人件費などの諸コストが上昇し、横ばい圏内で推移しています（図表 6（1））。また、当品目の指数は、「3PL」を構成する貨物輸送サービスや倉庫サービスなどの単独の価格指数とは異なる動きをしていることが確認できます。この背景には、物流システムの構築やコンサル機能の提供といった高付加価値のサービスも一括で提供することで、サービスの提供者側が、施設の稼働率など、自社の事業環境を踏まえて、価格を弾力的に設定している可能性が考えられます。

（地図・地理情報サービス）

「地図・地理情報サービス」では、①詳細な地図・地理データベースを提供するサービスに加え、②地図・地理情報をベースにしたマーケティングなどに資する人流データ・位置情報の提供サービスについても調査を行います。

品目指数の動きをみると、概ね横ばいで推移してきましたが、2023 年には、デジタル人材の人件費上昇を主因に、値上げの動きが確認できます（図表 6（2））。

（会議室等賃貸）

「会議室等賃貸」では、時間または日数単位で賃貸される、①貸会議室を提供するサービスに加え、②短期のオフィス提供サービス、いわゆるシェアオフィスや個室型ブースを調査します。当品目では、繁忙期と閑散期で価格設定を弾力的に変更するなど、季節的な動きがみられるのが特徴です。

品目指数の動きをみると、2020 年春の感染症拡大直後は、人流の大きな減少もあり一時的に下落したものの、その後は、会議室を使うイベント開催の回復や、「働き方の多様化」に対応したシェアオフィス・個室型ブースの活用拡大も受けた需要増加を背景に緩やかに上昇し、その後は供給能力の増強もあって、横ばい圏内で推移しています（図表 6（3））。

（2）調査対象を拡充した既存品目

① 無償サービスの背後にある企業間取引

デジタル・エコノミーが拡大する中で、消費者には無償でサービスが提供される一方、集客効果などが見込める企業側がその対価を支払うビジネスモデルが幅広くみられています。2020 年基準改定では、「最終案」でお示ししたとおり、上記サービスに関連する品目「インターネット広告」および「リテール決済加盟店手数料」について、調査対象の拡充などにより、指数精度向上を図っています。

（インターネット広告）

品目「インターネット広告」では、近年シェアが拡大している「動画広告」の調査価格を拡充しました。これにより、当品目の需給動向をより適切に指数に反映できるようになりました。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、2021 年までは、構成比を拡大した「動画広告」への需要増加を背景にした上昇もあって、概ね 2015 年基準指数を上回って推移していました。もっとも、2022 年入り後は、動画再生回数増加を受けた広告供給枠の拡大により「動画広告」の需給の引き締まりが緩和され、「リスティング広告」など他の広告対比で価格がやや弱めに推移したことから、2015 年基準とほぼ同じ水準で推移しています。そのうえで 2020 年以降の動きをみると、感染症拡大を受けた出稿需要の減退を受けて、2020 年前半に価格が大きく下落しましたが、2021 年入り後は上昇に転じ、その後は振れを伴いつつも、他の広告からのシフトも含めた需要拡大が続く中、足もとまで上昇トレンドで推移しています（図表 7（1））。

（リテール決済加盟店手数料）

品目「リテール決済加盟店手数料」では、従来から調査しているクレジットカードやデビットカード、電子マネーの加盟店手数料に加えて、新たに、QRなどのコード決済加盟店手数料の調査を拡充しました。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、拡充したコード決済加盟店手数料の調査価格全体に占めるシェアは拡大傾向にあるものの、クレジットカード・デビットカード決済のシェアが依然として大きいこともあり、両指数に大きな違いはありません¹⁶。そのうえで 2020 年以降の動きをみると、この間、上昇傾向で推移しています（図表 7（2））。これは、多くの決済手段で手数料率が概ね横ばいで推移する中、決済対象の財やサービスの物価が上昇していることによるものです。

② デジタル化・働き方の多様化

（インターネットデータセンター）

品目「インターネットデータセンター」では、後述する品目「ICTアプリケーション共用サービス」で捕捉されるいわゆるクラウドアプリケーションサービスの“基盤”を提供する IaaS/PaaS サービスを拡充します^{17、18、19}（図表 8－1（1））。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、両指数の動きは大きく異

¹⁶ 経済産業省によると、2023 年のキャッシュレス決済におけるコード決済の比率は 8.6% となる一方、クレジットカード・デビットカード決済の比率は 86.4% となっています。

¹⁷ 「IaaS（Infrastructure as a Service）」は、クラウドコンピューティングの 1 つで、仮想化技術を利用してハードウェアリソース（CPU、メモリ、ストレージ）などの IT インフラをインターネット経由によりオンデマンドで提供するサービスです。一方、「PaaS（Platform as a Service）」は、アプリケーションを実行するためのプラットフォームを提供するサービスであり、インフラだけでなく、プラットフォーム（OS、ネットワークほか）もセットで提供されている点が IaaS と異なります。

¹⁸ 海外 IT 企業と国内企業との著作権ライセンス取引は、後述する品目「知的財産ライセンス（輸入）」で取り込んでいます。なお、海外 IT 企業がユーザーに直接クラウドサービスを提供するケースは、「インターネットデータセンター」や「ICTアプリケーション共用サービス」の輸入取引にあたりますが、SPPI では取り込んでいません。海外統計や公表情報の援用といった手段も含めて、こうした輸入価格の取り込みに向けた検討を継続してまいります。

¹⁹ IaaS/PaaS サービスを利用して、国内ソフトウェア開発企業からエンドユーザーに対して提供される SaaS/ASP サービス（クラウド上のソフトウェアサービス）は、後述する品目「ICTアプリケーション共用サービス」で取り込んでいます。

なっています。すなわち、2015 年基準指数は概ね横ばいで推移してきたのに対し、2020 年基準指数は、2022 年入り後、指数が大きく変動しています（図表 8－1（2））。これは、2020 年基準指数で新たに取り込んだ「IaaS/PaaS サービス」には、海外 I T 企業が国内企業（海外 I T 企業の日本法人）と著作権のライセンス取引契約を結んだうえで、国内のソフトウェア開発企業に間接的に提供するケースがみられ、そのサービス価格は外貨建てで決まるグローバル価格に連動することが多いためです。

（ICTアプリケーション共用サービス²⁰）

品目「ICTアプリケーション共用サービス」では、テレワークなどの普及とともにサービスが拡大した、「ウェブ会議」や「クラウド型基幹システム」などの調査を拡充しました。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、両指数のトレンドに大きな違いはありませんが、仔細にみると、2020 年基準指数が 2015 年基準指数対比でやや下振れています。これは、①調査対象の拡充に加え、②品質向上分の価格指数への反映の改善（調査先からご提供いただいた開発コスト情報を活用した品質調整の精度改善）が進んだことが影響しています。

2020 年以降の動きをみると、2022 年にかけて緩やかな低下トレンドで推移していますが、2023 年春には、開発に係る人件費や電力料金などの諸コスト上昇分を価格転嫁する動きが一部でみられたことから、指数は上昇しています（図表 8－1（3））。

（インターネット利用サポート）

品目「インターネット利用サポート」では、生産物分類の策定により品目対象範囲が明確化されたことも踏まえて、「デジタル化」「働き方の多様化」とともに市場が拡大している「デジタルフォレンジックサービス」や「Web アプリケーション脆弱性検査」などの調査を拡充しました。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、両指数のトレンドに大きな違いはありませんが、仔細にみると、2020 年基準指数はやや上振れています（図

²⁰ いわゆるクラウドアプリケーションサービスは、生産物分類では「事業用 ICT アプリケーション共用サービス」および「家庭用 ICT アプリケーション共用サービス」に、2020 年基準の『産業連関表』では「インターネット附随サービス」に分類されています。これらの点を踏まえて、2015 年基準 SPPI において小類別「情報処理・提供サービス」に設定していた品目「受託計算（クラウドアプリケーション）」を、2020 年基準 SPPI では、品目「ICT アプリケーション共用サービス」に名称変更したうえで、小類別「インターネット附随サービス」に移管します。

表 8－2(1))。これは、①調査対象の拡充と、②従来から捕捉していたサービスについても近年の利用実態に合わせて調査価格構成を更新したことによるものです。

2020 年以降の動きをみると、競争が激化している課金・決済代行サービスにおける値下げを主因として、2022 年半ばにかけて、指数が緩やかに低下しました。もっとも、一部の調査価格で、2023 年度入り後に光熱費や人件費などの諸コスト上昇分を価格転嫁する動きがあり、指数は上昇しています。

(研修・職業訓練受託サービス²¹⁾)

品目「研修・職業訓練受託サービス」では、「働き方の多様化」に対応した研修ニーズに応える「オンライン研修サービス」を新たに取り込みました。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、両指数は概ね同じ動きとなっています(図表 8－2(2))。そのうえで、2020 年以降の動きをみると、対面型研修サービスに用いる会議室使用料などのコスト上昇分の転嫁を受けて、指数は緩やかに上昇しています。

(ポータルサイト・サーバ運営)

品目「ポータルサイト・サーバ運営」では、各種ポータルサイト機能を企業が利用する際の手数料を調査しています。2015 年基準 SPPI において品目分割を行った際に、ショッピングサイトやグルメ情報サイトに加え、不動産や求人、宿泊予約など、様々なポータルサイトを取り込んだところです。そのうえで、2020 年基準改定においても、採用活動の分野で拡大している「ダイレクトリクルーティング(求職者と企業側のニーズを AI などのツールも使いながらマッチングさせることで採用活動を支援するサービス)」を新たに取り込みました。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、同じトレンドを示してはいますが、総じて若干下振れています(図表 8－2(3))。これは、従来から捕捉していたサービスについても近年の利用実態に合わせて調査価格構成を更新したことによるものです。そのうえで、2020 年以降の動きをみると、宿泊予約サイトの手数料(＝宿泊料×手数料率)の動きが大きく影響しています。すなわち、宿泊予約サイトの手数料率は概ね横ばいの中、宿泊料が感染症拡大やその後の需要回復を受けて大きく変動したことが影響しています。

²¹ 2015 年基準 SPPI における品目「社員研修サービス」は、生産物分類では「研修・職業訓練受託サービス」に分類されました。そのため、2020 年基準 SPPI では、生産物分類と平仄を合わせて、品目「研修・職業訓練受託サービス」に名称変更します。

（３）無形資産に係るサービス（参考指数の新設・調査対象の拡充）

（企業内研究開発）

参考指数として調査を開始する品目「企業内研究開発」では、①企業が受託する研究開発と、②企業が自社内で行う研究開発を調査対象とします²²。また、公表頻度については、「卸売サービス価格指数」と同じく四半期とします²³。

品目指数の動きをみると、2021年から2022年にかけては、研究開発に用いられる原材料の価格動向を映じて緩やかに上昇しているほか、2023年以降は、コストに占めるウェイトが最も大きい人件費も、ベアの進展を受けて上昇する姿となっています（図表9（1））。また、現行SNAの研究・開発デフレーターと比較すると、概ね同じような上昇トレンドを辿っています²⁴。

（知的財産ライセンス）

無形資産の経済的重要性が高まる中で、わが国GDP統計においても、知的財産の取り込み範囲を徐々に拡大しています。こうした中、SPPIにおいても、デフレーター・ニーズも踏まえて、2015年基準から知的財産ライセンスのうち特許権など産業財産権ライセンスの輸出入取引価格について調査を行ってきました。今回の2020年基準改定では、輸出入の調査対象を拡充し、著作権のライセンス取引価格の調査を開始します。また、新たに国内取引についても、産業財産

²² SPPIでは、「企業間で取引されるサービスの価格を調査対象とする」ことを原則としていますが、「企業内研究開発」については、あくまで特例として、自家活動（自社内研究開発）も調査対象とします。これは、①研究開発のサービス活動を正確に捕捉する重要性が高まる中では、わが国で行われる研究開発サービスの主力である自社内研究開発を捕捉することは必須であることに加え、②当該品目はデフレーター・ニーズを踏まえて設定する側面が強い中、自社内研究開発を含めるという整理は、SNAにおける名目値計上の対応とも整合的であり、デフレターの観点でも適切な対応と考えられるためです。

²³ 例えば、暦年第1四半期（1～3月）の速報指数については、SPPIの4月速報値と同時に公表します。なお、SNAのデフレーター用途の観点では、公表頻度を四半期とすることで特段の支障は生じません。また、現行SNAの研究開発に係る価格推移（デフレーター）は、年次の公表であることに加え、当年のデータの公表時期は翌年の12月となります。そのため、「企業内研究開発」の指数を四半期毎にタイムリーに作成・公表することは、ユーザーの皆様の利便性向上にも繋がると考えています。

²⁴ SNAデフレーターは、内閣府「形態別の総固定資本形成」として公表されている「研究・開発」を利用して算出しています。このため、企業以外（大学等）の研究開発も含まれている点にご留意ください。

権と著作権のライセンス取引価格の調査を開始します^{25、26}。

既存品目「知的財産ライセンス（輸出）」および「知的財産ライセンス（輸入）」について、2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、いずれも、両指数に大きな違いはみられていません（図表 9（2）左）。品目指数の動きをみると、産業財産権、著作権ともに料率は概ね横ばいで推移する中、ライセンスを用いて生産された財の価格（輸出では輸出国における財価格、輸入では国内の財価格）や為替レートの動きを映じて、結果として、各指数は概ね同じ動きとなっています。

新規品目「知的財産ライセンス（国内）」の指数の動きをみると、輸入取引と同様に、料率が概ね横ばいで推移する中、ライセンスを用いて生産された国内財の価格上昇を映じて、上昇しています（図表 9（2）右）。

3－2．報告者負担軽減と指数精度向上に向けた取り組み

報告者負担軽減を図りつつ、指数精度を維持・向上させていくために、2020 年基準改定では、品目「宿泊サービス」および「自動車貨物輸送」4 品目でオルタナティブデータの導入・拡充を進めるほか、品目「インターネット接続サービス」および「雑誌広告」において、品質調整を新たに導入します。

（1）オルタナティブデータの活用

（宿泊サービス）

品目「宿泊サービス」では、報告者負担を軽減する観点から、大規模なカバレッジを持つ民間の宿泊施設データベース（STR）を導入しました²⁷。

²⁵ なお、調査対象や調査方法は、「基本方針」でお示しした内容から大きな変更はありません。詳細は、「基本方針」の図表 12～14 をご覧ください。

²⁶ デジタル関連サービスの輸入動向を『国際収支統計』で確認すると、「著作権」のライセンス取引以外にも、ソフトウェア・クラウドサービス関連が計上される「コンピュータサービス」やウェブサイトの広告スペースの売買代金などが計上される「専門・経営コンサルティングサービス」の支払が拡大しています。こうした輸入取引についての取り込みも検討しましたが、グローバル企業がユーザーにサービスを直接提供していることもあり、調査協力を得るのが難しかったのが実情です。他方で、「クラウドサービス」関連の価格調査については、図表 8－1（1）でお示ししたとおり、着実に対象を広げています。今後も、海外統計や公表情報の援用といった手段も含めて、他のデジタル関連サービスの輸入価格の取り込みについても検討を継続してまいります。

²⁷ 今回導入したデータベースは、サービス統計に関する国際会議（フルバーグ会合）において、IMF が主導する形でサービス統計への利用可能性を検討した経緯なども踏まえ、総合的な判断のもと、採用を決定しました。もっとも、オルタナティブデータの中には、公表が

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、両指数の動きは概ね類似しています²⁸ (図表 10(1))。2020 年以降の動きをみると、政府による各種支援策の効果や季節性による振れを伴いつつも、トレンドとしては、感染症拡大により 2020 年から 2021 年にかけて指数が大幅に落ち込んだ後、2022 年以降は、感染症の影響が徐々に緩和するもとで需要が回復し、指数は上昇しています。

(自動車貨物輸送)

「自動車貨物輸送」4 品目では、2 つの観点で指数精度向上を実現しました。第 1 に、新たに入手できた統計データをもとに、元請に占める大企業と中小企業の取引シェアを精査したうえで、調査価格の構成を見直しました²⁹ (図表 10(2))。第 2 に、代表性の観点などから調査が難しい中小企業の取引価格について、2015 年基準指数において試験的に導入していたオルタナティブデータ（主に中小企業の運送業者と荷主をマッチングする求荷求車情報ネットワーク「WebKIT」における大量の取引成約データ）の活用を大幅に拡充することで、追加的な報告者負担なしに、広く捕捉することが可能となりました³⁰。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、現時点では、両指数のトレンドは概ね類似しており、ガソリンなどの燃料費や人件費等のコスト上昇分の転嫁を受けて、緩やかな上昇トレンドを辿っています。もっとも、中小企業の取引価格を適切に捕捉するための取り組みを進めたことは、大企業と中小企業で取引価格動向に差異が生まれる局面があれば、指数精度向上に繋がると考えています。

停止となるものも実際みられており、今後オルタナティブデータの採用を検討する際も、継続性という観点に十分に配慮しながら、その採用の是非を慎重に判断していく方針です。

²⁸ やや仔細にみると、両者が乖離している期間もみられます。これは「基本方針」の図表 21 でお示ししたとおり、特に従来のサンプル調査が相対的に少数にとどまっていた地域において、オルタナティブデータの導入に伴い、調査カバレッジが拡大したことで、実勢の価格動向をより適切に捕捉できるようになったものと評価しています。

²⁹ 「自動車貨物輸送」では、業界特有の多重下請構造のもとで、元請と下請、大企業と中小企業の間、経営体力や競争環境、顧客（荷主企業）との価格交渉力などで差異があることが指摘されています。また、ドライバーの労働時間が制限されるいわゆる「2024 年問題」も背景に、賃上げやそれに伴う運賃値上げが起こる可能性も指摘されています。こうした動きを適切に指数に反映するためには、市場シェアに応じて、大企業・中小企業の取引を取り込むことが重要となります。

³⁰ 「WebKIT」とは、公益社団法人全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会が運用しているトラック運送の求荷求車情報ネットワークのこと。

（２）品質調整の新規導入

（インターネット接続サービス）

品目「インターネット接続サービス」では、通信速度を品質として適切に物価指数に反映するために、一部の調査価格について、ヘドニック法を用いた品質調整を導入します。また、そうした品質変化の適切な反映のためには速度帯別の調査価格構成が実態と整合的であることが重要となることから、①大手通信会社の公表情報などから通信速度帯域別シェアを年次で推計するほか、②価格情報のウェブスクレイピングを導入することで、多様な通信プランと市場シェアに基づく通信速度帯別の調査価格構成を実現します。この結果、追加的な報告者負担なしに、指数精度向上にも繋がります。

2020 年基準指数を 2015 年基準指数と比較すると、両指数の動きにはやや違いがみられます（図表 11(1)）。具体的には、2015 年基準指数は概ね横ばいであったのに対して、2020 年基準指数では、従来の通信速度のサービス（10Gbps 未満）よりも高めに設定された高速サービス（10Gbps）が登場した 2021 年上期にかけて、上昇しました。もっともその後は、高速通信プランを中心に競争を受けた値下げ改定が行われたことから、下落しています。このように、通信速度高速化という品質変化と市場の変化を、適切に物価指数に取り込むことができます。

（雑誌広告）

品目「雑誌広告」では、これまで、データ制約から部数（≡広告閲覧者数）による品質調整を行っていませんでしたが、2020 年基準指数では、部数による品質調整を導入します。具体的には、調査先からご提供いただいた雑誌のページあたり単価を、一般社団法人日本雑誌協会が公表する「印刷証明付部数」に回帰することで、部数の増減が価格に与える影響度（弾性値）を算出します³¹。

SPPI の類別「広告」では、今回の基準改定でも「雑誌広告」に品質調整を導入するなど、品質調整の適用を着実に拡大してきました³²（図表 11(2)）。また、

³¹ 「印刷証明付部数」は、雑誌単位で部数の時系列データが捕捉可能な点で有益な統計です。ただし、SPPI の品質調整に使用するうえでは、①公表頻度が四半期であること、②公表時期が翌々月の中旬のため速報月にデータが反映できないこと、③一部の SPPI 調査対象雑誌では部数データが公表されていないこと（実務的には他の類似雑誌の平均部数を使用）、④実売部数ではなく印刷部数であること、などの課題が存在しています。2020 年基準改定では、こうした速報性などの課題を踏まえたうえでも、新聞広告と同様に、部数の下落トレンドに伴う品質変化を指数に反映させることが重要であると判断し、部数を用いた品質調整を導入することとしました。

³² 品目「ラジオ広告」、「交通広告」および「屋外広告」については、広告効果を表す適切な

最もウェイトの大きい「インターネット広告」については、他の広告では一般的な指標である広告閲覧者数（インプレッション数）はもとより、広告効果をより精緻に計測可能な各種指標（誘導数＜クリック数＞、成約数＜コンバージョン数＞など）も活用しつつ、より緻密な品質調整を行っています。こうした取り組みにより、広告効果（品質変化）も考慮した真の物価指数の作成・公表を進めています。

3-3. わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成

総務省「サービス分野の生産物分類」は、GDP統計の精度向上を図るための取り組みの一環として、サービス分野の生産物の定義を統一することを目的に策定されました。こうしたわが国におけるサービス分野の統計整備の取り組みを踏まえて、2020年基準SPPIでは、各サービスの価格動向差や、調査の継続性を考慮しつつ、原則として、生産物分類との整合性を意識した品目の設定を行います³³。SPPIにおいて生産物分類との整合性を確保することで、ユーザーの皆様の利便性向上に資するとともに、デフレーター機能の改善を通じて、わが国の経済統計全体の精度向上に繋がるものと考えています。

以下では、2020年基準改定において分割や統合を実施する品目を、品目指数の動きとあわせてご紹介します。

（１）品目分割

（不動産仲介、不動産管理）

2015年基準SPPIの品目「不動産仲介・管理」は、不動産の売買・賃貸を仲介する「不動産仲介」サービスと、不動産の運営・保全業務などを提供する「不動産管理」サービスで構成されます。もっとも、2015年以降のデータの蓄積に伴い、両サービスの価格動向が異なることが明らかになったことや、生産物分類では両サービスを別々に分類していることも踏まえ、2020年基準SPPIでは、品目「不動産仲介」と「不動産管理」に分割します。

品目指数の動きをみると、いずれも、手数料の算定基準である不動産価格の上

指標の入手や特定が困難であることから、2020年基準においても、品質調整の導入を見送っています。なお、「交通広告」および「屋外広告」については、2020年基準改定において品質調整の導入可能性を検討しました。詳細は、「最終案」の補論2をご覧ください。

³³ SPPIでは、小類別のウェイトを下位分類である品目ウェイトに分割する際には、『経済センサス活動調査』などのより詳細な統計を用いています。そのうえで、『令和3年経済センサス活動調査』では、生産物分類と整合的な品目設定を行っていることから、SPPIの品目分類編成にあたっては、同調査における対応もあわせて考慮しています。

昇を映じて、上昇しています（図表 12(1)）。もっとも、売買にかかる手数料が物件価格に直接連動する「不動産仲介」のほうが、指数の上昇ペースが高いことがみてとれます。

（通信機器・サービス業用機械レンタル、事務用機器レンタル）

2015 年基準 SPPI の品目「通信・サービス業用・事務用機器レンタル」は、生産物分類では、「通信機器・同関連機器のレンタル」、「サービス業用機械・設備のレンタル」および「事務用機器のレンタル」の 3 つに分類されました。そのもとで、各品目の価格動向やレンタル対象製品の内容などを総合的に判断し、2020 年基準 SPPI では、品目「通信・サービス業用・事務用機器レンタル」を、「通信機器・サービス業用機械レンタル」と「事務用機器レンタル」の 2 品目に分割します。

品目指数をみると、「通信機器・サービス業用機械レンタル」では、2023 年入り後、ごく一部で値上げの動きがみられましたが、概ね横ばいで推移しています（図表 12(2)）。また、「事務用機器レンタル」も、振れを伴いつつ、足もとまで横ばい圏内で推移しています。このように、現時点では、両品目の価格動向は概ね類似していますが、例えば、レンタル対象製品の調達コストに違いが生じる局面や、貸し出す産業の需要動向の違いなどにより、両品目の価格が異なる動きを示し得る局面では、今回の品目分割は、指数精度の向上に繋がると考えています³⁴。

（駐車場賃貸（月極）、駐車場提供（時間貸））

2015 年基準 SPPI の品目「駐車場賃貸」には、月極など長期で契約を行う駐車場賃貸サービスと、時間貸など短期利用で貸し出す駐車場提供サービスの 2 つのサービスが含まれます。もっとも、これまでの価格蓄積を踏まえると、2 つのサービスの価格動向に差があることが確認されています。そうした点を重視し、2020 年基準 SPPI では、品目「駐車場賃貸」を「駐車場賃貸（月極）」と「駐車場提供（時間貸）」に分割し、前者を類別「不動産賃貸」、後者を類別「倉庫・運輸附帯サービス」の品目として設定します。なお、こうした品目設定は、当該サービスを 1 つのサービスとして定義している生産物分類とは扱いが異なりますが、現行の SNA や 2020 年基準の『産業連関表』において、保管を目的とする駐車場（SPPI では月極契約を想定）は「不動産賃貸」、それ以外の駐車場（SPPI では時間貸契約を想定）は「道路輸送施設提供」に分類されていることと整合的です。

³⁴ 取扱製品をみると、「通信機器・サービス業用機械レンタル」では通信機器や映像・音響機器が、「事務用機器レンタル」では金属製什器が多くみられており、両品目のレンタル対象製品の調達コスト動向には相応の違いが生まれ得ると考えられます。

2020 年基準の品目指数をみると、「駐車場賃貸（月極）」は、概ね横ばいで推移しています（図表 12(3)）。他方で、「駐車場提供（時間貸）」は、感染症が拡大した 2020 年にかけて横ばい圏内で推移したものの、2021 年以降は、振れを伴いつつも上昇しています。これは、感染症による経済活動の停滞からの回復期に需要が拡大したことや、需給などに応じた駐車料金の柔軟な改定が容易であることなどが影響しているものと考えられます。

（産業用機械器具修理、事務用機械器具修理）

2015 年基準 SPPI の小類別「機械修理」は、品目「電気機械器具修理」と「機械修理（除電気機械器具）」で構成されています。生産物分類において、「機械修理」が「産業用機械器具修理」と「事務用機械器具修理」に分類されたことなどを踏まえて、2020 年基準 SPPI では、小類別「機械修理」の品目分類を生産物分類にあわせて変更し、品目「産業用機械器具修理」と「事務用機械器具修理」を設定します。

品目指数をみると、「産業用機械器具修理」は、人件費を含む各種コストの増加を価格転嫁する動きがみられ、2022 年後半以降、上昇しています（図表 12(4)）。他方で、「事務用機械器具修理」は、感染症拡大に伴う在宅勤務の普及や書類の電子化の進展を映じた、オフィス用複合機の保守・修理需要の減少を受けて、2021 年にかけて低下した後、2022 年春に、人件費増加を背景とした値上げの動きがみられました。

（２）品目統合

（情報処理サービス）

2015 年基準 SPPI の品目「受託計算（除クラウドアプリケーション）」および「情報処理サービス」は、生産物分類や『令和 3 年経済センサス活動調査』では「情報処理サービス」に分類されています。そうした分類も踏まえたうえで、両品目の価格動向が類似していることも確認できたことから、2020 年基準 SPPI では、2015 年基準 SPPI の品目「受託計算（除クラウドアプリケーション）」と「情報処理サービス」を、1 つの品目「情報処理サービス」に統合します。

新しい品目指数をみると、2020 年から 2022 年にかけてほぼ横ばいで推移した後、2023 年入り後は、人件費を中心としたコスト増加を転嫁する動きがみられており、指数は上昇しています（図表 13(1)）。

（雑誌）

2015 年基準 SPPI の品目「月刊誌」および「週刊誌」は、生産物分類や『令和

『3年経済センサスー活動調査』では、紙媒体・オンラインのそれぞれについて「雑誌（購読料収入）」として分類されています。そうした分類も踏まえたうえで、SPPI では両品目の価格動向が類似していることも確認できたことから、2020 年基準 SPPI では、2015 年基準 SPPI の品目「月刊誌」および「週刊誌」を品目「雑誌」として統合します。

品目指数をみると、雑誌全体に占める「月刊誌」の市場規模が大きいことから、2020 年基準指数は、2015 年基準指数の「月刊誌」と概ね同じ動きとなっており、用紙代やインク代などの諸コスト上昇分の転嫁を受けて、上昇トレンドで推移しています³⁵（図表 13(2)）。

（宅配便・メール便）

2015 年基準 SPPI の品目「宅配便」および「メール便」は、生産物分類や『令和 3 年経済センサスー活動調査』では、「宅配便サービス」として 1 つに分類されています。他方で、SPPI では、2015 年基準指数において品目「宅配便」と「メール便」を分けて設定してきました。

もっとも、「宅配便」と「メール便」は、以前は荷物の容積や重量が明確に異なっていましたが、近年は、「宅配便」でも、薄く小さいものを運搬する「メール便」に近いサービスが拡大傾向にあるなど、サービスの提供形態に変化が生じています。そのため、先行きも、こうした変化に柔軟に対応できる品目設定とすることは、価格調査の継続性の観点から望ましいと考えられます。また、SPPI では、両品目の価格動向は概ね類似しています。これらの点を総合的に考慮し、2020 年基準 SPPI では、品目「宅配便」と「メール便」を品目「宅配便・メール便」として統合します。

品目指数の動きをみると、この間、概ね横ばい圏内で推移しています（図表 13(3)）。

（自動車整備）

2015 年基準 SPPI の品目「車検・定期点検・一般整備」と「自動車整備（事故整備）」は、生産物分類や『令和 3 年経済センサスー活動調査』では「自動車整備サービス」として分類されています。また、SPPI では両品目の価格動向が概ね類似していることも確認できたことから、2020 年基準 SPPI では、品目「車検・定期点検・一般整備」と「自動車整備（事故整備）」を品目「自動車整備」として統合します。

³⁵ 2015 年基準指数のウェイト（千分比）は、品目「月刊誌」が 3.3、品目「週刊誌」が 0.7 でした。

品目指数をみると、2020 年基準指数は、「自動車整備（事故整備）」と比べて「車検・定期点検・一般整備」の市場規模が大きいことから、2015 年基準指数の「車検・定期点検・一般整備」と概ね同じ動きで推移しており、人件費や部品価格上昇の転嫁を映じて、上昇トレンドで推移しています³⁶（図表 13(4)）。

（土木設計・測量・地質調査）

2015 年基準 SPPI の品目「土木設計」、「測量」および「地質調査」は、同じ小類別「土木建築サービス」に分類される類似したサービスであり、同一の事業者がこれらを一括で受注するケースがみられています。また、SPPI では各品目の価格動向が類似していることも確認できています。さらに、生産物分類を踏まえた『令和 3 年経済センサスー活動調査』では、「その他の土木・建築サービス」として分類されています。こうしたことを総合的に考慮し、2020 年基準 SPPI では、品目「土木設計」、「測量」および「地質調査」を品目「土木設計・測量・地質調査」として統合します。

品目指数をみると、人件費などのコスト増加を映じて、指数は上昇トレンドで推移しています（図表 13(5)）。

（建物サービス）

2015 年基準 SPPI の品目「清掃」、「設備管理」および「衛生管理」は、同じ小類別「建物サービス」に分類される類似したサービスであり、先述の品目「土木設計・測量・地質調査」と同じく、同一の事業者が一括受注するケースがみられています。また、生産物分類を踏まえた『令和 3 年経済センサスー活動調査』でも、建物の清掃や保守、設備管理などを一括で提供するサービスは「ビルメンテナンスサービス」、個別に提供される場合は「その他の建物維持管理サービス」と分類されるなど、サービス種別は一体で分類されました。加えて、SPPI では各品目の指数動向が概ね類似していることも確認できています。こうしたことを総合的に考慮し、2020 年基準 SPPI では、2015 年基準 SPPI の品目「清掃」、「設備管理」および「衛生管理」を品目「建物サービス」として統合します。

品目指数をみると、この間、人件費上昇の転嫁を主因とした値上げが続くもとで、上昇トレンドを辿っています（図表 13(6)）。

（3）感染症の影響が大きかったサービス価格の捕捉

2020 年の感染症拡大は、経済活動、特に人流の影響を受けやすいサービス産

³⁶ 2015 年基準 SPPI のウェイト（千分比）は、品目「車検・定期点検・一般整備」が 18.4、品目「自動車整備（事故整備）」が 4.9 でした。

業に大きな影響を与えました。こうした感染症の影響は、SPPI にも様々な形で現れました。なかでも特徴的な点は、各サービスの価格が、ショックの波及経路や市場環境の違いなどにより、様々な反応を示したことにあります³⁷。

こうした事実を踏まえると、感染症という大きなショックが加わったサービスについて、事後的であっても価格面の推移を捕捉しておくことは、将来への知見の蓄積という観点から重要と考えられます。そこで、2020 年基準改定では、感染症の拡大により事業活動に大きな影響を受けたサービスのうち、これまで SPPI では捕捉していなかった「旅行サービス」と「スポーツ施設提供サービス」を新規品目として採用しました³⁸。

（旅行サービス）

新規品目「旅行サービス」は、旅行代理店が提供する、①出張用途の航空チケットなどを手配するサービスの対価である「手配手数料」のほか、②ホテルや観光施設などへの（個人客を中心とした）集客機能の対価である「集客手数料」を調査対象としています。

品目指数をみると、2020 年後半にかけて、品目内ウエイトで約 8 割を占める「集客手数料」のうち、宿泊施設への集客手数料が感染症拡大を受けた宿泊料の下落を主因に一時的に落ち込んだものの、2021 年以降は、宿泊料が上昇に転じたことを背景に、大きく上昇する姿となっています（図表 14(1)）。

なお、感染症拡大を受けた行動制限下における企業の価格設定行動をみると、「集客手数料」に係る料率はほぼ不変でした。一方、「手配手数料」については、航空券手配に係る感染症対応関連の事務作業の増加などを受けて、そうしたコストを限定的ながらも転嫁する動きがみられました。これは、行動制限下という状況で需要の価格への感応度が顕著に低下する中で、需要喚起のために当該サービス独自の値下げ（料率の引き下げ）を行う誘因がなかったことが要因と考えられます。

（スポーツ施設提供サービス）

新規品目「スポーツ施設提供サービス」では、①スポーツ施設所有者が、スポー

³⁷ この点については、「基本方針」の図表 15 および 16 をご覧ください。

³⁸ 2020 年基準改定で採用した新規品目については、2020 年基準に移行するタイミングで、2020 年 1 月まで遡及して指数を作成・公表します。そのため、感染症拡大の価格面への影響を捕捉するためには、2020 年基準改定が最後の機会となります。なお、両品目については、感染症拡大期における価格設定行動を把握する目的が大きいことから、例外的に、調査先企業のご協力のもと、2019 年 1 月以降の指数を作成・公表しています（「日本銀行時系列データ検索サイト」からダウンロードできます）。

ツチームや大会運営本部などの事業体に対して、スポーツ施設を提供する際の価格（「施設利用料」）に加え、②施設所有者（特に自治体など）が企業などへ管理を委託する際の料金（「施設管理手数料」）を価格調査の対象とします。

品目指数をみると、2020 年後半にかけて、コロナ禍の行動制限による集客減を背景にした入場料等収入に連動する「施設利用料（変動料金制）」の下落を主因に、緩やかに下落しました（図表 14(2)）。その後は振れを伴いつつも、集客者数の回復に伴う「施設利用料（変動料金制）」の上昇に加え、「施設利用料（固定料金制）」や「施設管理手数料」における光熱費や人件費などの諸コスト上昇を転嫁する動きを受けて、緩やかに上昇しています。

なお、感染症拡大を受けた行動制限下における企業の価格設定行動をみると、上述したように集客減を受けて「施設利用料（変動料金制）」は下落しましたが、一方で、「施設利用料（固定料金制）」は料金契約の性質上、硬直的に推移したほか、「施設管理手数料」では、コロナ禍での入場料収入減少を穴埋めするための値上げ（施設所有者からの補償的な性質の価格改定）がみられました。このように、同一品目であっても、提供するサービス・契約形態の違いによって、価格動向は区々であったことが確認されています。

4. 新旧基準指数の変化に関する分析

本節では、2020 年 1 月から 2024 年 4 月を対象に、2020 年基準 SPPI と 2015 年基準 SPPI の総平均を比較するとともに、両指数における前年比の乖離幅について、要因分析を行います。

4-1. 新旧基準の総平均の比較

2020 年基準の総平均の動きをみると、2015 年基準から大きな変化はありません（図表 15(1)）。

新旧基準の総平均指数水準を仔細に比較すると、2020 年基準は、2015 年基準対比、2021 年半ばから 2023 年初にかけて下振れています。その前後は、ほぼ同水準で推移しています。その結果、2020 年基準と 2015 年基準の指数水準差は、月次平均で▲0.2 ポイントと小幅に止まっています。

こうした新旧指数を前年比で比較すると、新旧指数ともに 2021 年以降は前年比プラス幅拡大傾向を示していることに変わりはありません。ただし、仔細に比較すると、2020 年基準の前年比は、2015 年基準対比、2022 年にかけて下振れた後、2023 年以降は上振れています（図表 15(2)）。

なお、参考指数を含む総平均についても、両基準で大きな差異はありません（図表 15(3)）。

4-2. 基準改定の影響の要因分解

本節では、2020 年基準と 2015 年基準の総平均前年比の乖離について、基準改定に伴う 4 つの要因に分解します（図表 16）。すなわち、総平均前年比の新旧乖離を、基準改定の内容に応じて、①ウエイト効果（最新のウエイトに更新することによる効果）、②リセット効果（2020 年の指数水準を 100 にリセットすることによる効果）、③品目改廃効果（新規品目の採用、既存品目の廃止による効果）、④品目指数改定効果（既存品目の調査価格内容を見直した結果、新旧品目指数の前年比に差が生じたことによる効果）、の 4 つに分解します。

要因分解の結果をみると、前年比の新旧乖離は、概ね、「ウエイト効果」と「品目指数改定効果」で説明できることが分かります³⁹（図表 17）。仔細にみると、2021 年半ばから 2022 年半ばにかけて乖離がマイナスとなったのは、「ウエイト効果」が主因です。また、その後、乖離のマイナス幅縮小・プラス転化がみられたのは、2023 年初にかけて「ウエイト効果」のマイナス寄与が大きく縮小するとともに、2022 年後半から「品目指数改定効果」がプラス寄与となったためです。なお、各効果について、2021 年 1 月から 2024 年 4 月における平均的な影響を確認すると、「ウエイト効果」の小幅のマイナス寄与（▲0.2%ポイント）をその他の効果が打ち消す形となり、乖離はごく僅かのマイナス（▲0.0%ポイント）に止まっています^{40、41}。

³⁹ なお、これらの効果のほかにも、「リセット効果」が、期間を通じて僅かながらプラス寄与しています。これは、感染症の影響を受けて、基準年である 2020 年に価格を大きく下げた品目（例えば、「ホテル賃貸」や「テレビ広告（スポット）」、「宿泊サービス」など）において、2020 年の指数を 100 にリセットしたことによる影響が大きくなったためです。

⁴⁰ SPPI のようなウエイトを基準時点で固定する固定基準ラスパイレス指数では、価格や取引数量が基準時点から乖離していくほど、指数が実態を反映しない度合いが強まることが、理論的に知られています。例えば、ある財の価格が上昇（下落）するとともに、取引数量が減少（増加）する場合には、ウエイトが基準時点から変わらない固定基準ラスパイレス指数では、この財の上昇（下落）の影響は実態よりも大きく（小さく）なることから、総平均は実態よりも強めの動きとなります。こうした問題を確認するため、2020 年を対象年次としたパーシェ・チェック（詳細は脚注 41 参照）も合わせて実施しました。その結果、乖離率は▲0.2%と小幅であり、固定基準ラスパイレス指数が抱える基準時点から離れるほど実態から乖離する問題は限定的と考えられます。なお、2010 年を対象年次とした場合の乖離率は▲0.5%、2015 年を対象年次とした場合の乖離率は▲0.7%であり、過去基準と比較しても小さなものとなっています。

⁴¹ パーシェ・チェックとは、旧基準の固定基準ラスパイレス指数と、比較時点のウエイトを用いて集計したパーシェ指数の動きを比較するものです。具体的には、2020 年を対象年次

各効果を類別ベースで寄与度分解すると、期間中の平均的な寄与度が最も大きい「ウエイト効果」については、感染症拡大による経済活動停滞の影響を受けてウエイトが大きく低下した「リース」や「旅客輸送」、「広告」などでマイナス寄与が大きくなっています（図表 18）。これは、当該類別の前年比は、両基準とも 2021 年以降の期間を均すと上昇していた中、2020 年基準でのウエイトが低下したため、総平均前年比へのプラス寄与が縮小したことが要因です。また、「海上貨物輸送」についても、海運市況を受けて 2022 年央にかけて前年比でみて大きく上昇していたことから、ウエイトの低下幅は僅かだったものの、総平均前年比へのプラス寄与が縮小しました。「品目指数改定効果」については、「その他諸サービス」や「広告」、「建物サービス・警備」、「情報サービス」などで寄与がみられています。これは、調査価格の見直しによる実勢の適切な反映（例えば、「その他諸サービス」に含まれる「コールセンター」、「給食サービス」や「建物サービス・警備」などで人件費転嫁を含めた実勢の価格動向の捕捉が進んだほか、「宿泊サービス」で調査カバレッジ拡大により需給を映じた価格動向の捕捉が進んだこと）や、品質調整の精緻化（例えば、「情報サービス」に含まれる「パッケージソフトウェア」や「テレビ広告（タイム）」でのサービス品質変化の適切な捕捉）によるものです⁴²。

4-3. 総平均前年比のサービス別要因分解

あらためて 2020 年基準の前年比を確認すると、2021 年初を除いて、前年比プラス幅が拡大傾向にあります（図表 19（1））。内訳をサービス別（大類別ベース）に寄与度分解すると、2021 年から 2022 年にかけては、「運輸・郵便」が感染症拡大期の「巣ごもり」需要の高まりやその後の燃料費や人件費などのコスト上昇分の転嫁を受けて、また「広告」が感染症による経済活動停滞から回復したことなどから、上昇しました。2023 年入り後は、企業のシステム投資需要が旺盛な中、システムエンジニア職などの人手不足を受けた人件費上昇の価格転嫁によって「情報通信」が上昇しています。この間、総平均に占めるウエイトが大きい「諸サービス」では、「宿泊サービス」が人流回復を背景に上昇したほか、「自

としたパーシェ指数は、固定基準ラスパイレス指数算式で計算された 2015 年基準品目指数（2020 暦年平均）に、2020 年基準のウエイトを適用して算出します。また、乖離率は、パーシェ指数と固定基準ラスパイレス指数の差を固定基準ラスパイレス指数で除して算出しています。

⁴² 品目「テレビ広告（タイム）」では、品質調整パラメーターの推計に利用する延べ視聴率（Gross Rating Point：GRP）について、2020 年基準改定において、集計対象を個人、集計内容をリアルタイム視聴率とタイムシフト視聴率（7 日間以内）の合計とする新しい指標に切り替えています（これまで利用していた GRP の集計対象は世帯、集計内容はリアルタイム視聴率のみ）。このように、既存の品質調整においても、取引慣行の変化などを踏まえた精緻化に取り組んでいます。

動車整備」や「機械修理」などで使用される財価格の上昇の転嫁が、また「土木建築サービス」、「労働者派遣サービス」など様々なサービスにおいて人件費上昇の転嫁などがみられ、前年比プラス幅を拡大しています。

総平均の前年比について、2020 年基準と 2015 年基準の乖離をみると、2021 年から 2022 年にかけては下振れた一方、2023 年以降は上振れています（図表 19(2)）。この前年比の新旧乖離をサービス別（大類別ベース）に寄与度分解すると、まず、2021 年から 2022 年にかけての下振れは、品質調整や調査価格の見直しに伴う「情報通信」の下振れに加えて、「リース・レンタル」、「広告」や「運輸・郵便」も寄与しています。「リース・レンタル」は貸し出す物件価格の上昇を受けて 2022 年に前年比上昇していたほか、「広告」は前年下落の反動から 2021 年は前年比で大きく上昇していましたが、どちらのサービスも 2020 年基準のウェイトが低下したことで、総平均前年比の押し上げ寄与が縮小しました。また「運輸・郵便」は、燃料費や海運市況が直接的に影響するサービス（「外航貨物輸送」等）において、ウェイト低下に加えて、調査価格構成比の見直し（定期船契約＜スポット契約＞のシェア増加＜減少＞）により、この間に急上昇した燃料費や海運市況の影響が小さくなったことが押し下げに寄与しています。一方、2023 年入り後の上振れは、「諸サービス」のほか「運輸・郵便」が大きく寄与しました。「諸サービス」では、上述したような調査価格の見直しによる実勢の適切な反映（品目指数改定効果）や、「運輸・郵便」のうち燃料費や海運市況が直接的に影響するサービスで、この間に急低下した燃料費や海運市況の影響が、ウェイト低下と調査価格構成比の見直しによって小さくなったことが要因です。

上述してきた新旧基準指数の前年比の比較結果をまとめますと、まず、2021 年から 2022 年にかけては、2015 年基準で過大に指数に反映されていた一部サービス、特に燃料費増加や財価格上昇を受けて 2022 年にかけて大きく上昇していたサービスの影響が、ウェイト更新により小さく反映されるようになったこと（ウェイト効果）を主因に、前年比は下方修正されました。その後の 2022 年後半以降は、基準改定を機に様々な品目で指数精度向上を企図した調査価格の見直しを実施したことで、人件費増加の転嫁や需給変動に伴う価格動向の実勢をより適切に反映されたこと（品目指数改定効果）を主因に、前年比は上方修正されています。新旧基準指数ともに、2021 年以降の総平均前年比のプラス幅拡大傾向に変わりはありませんが、結果として、2020 年基準指数では、2022 年から 2023 年にかけて前年比プラス幅が拡大した姿が明確となりました。

5. ユーザーの利便性向上に向けた取り組み

SPPI の主な目的は、企業間で取引されるサービスに関する価格の集約を通じて、①サービスの需給動向を把握し、経済・物価動向を判断するための材料（経済指標）を提供することに加え、②名目金額から価格変動要因を除去して実質値を算定するデフレーターとしての機能も挙げられます。また、③企業間での商取引における値決めの参考指標としての機能も有しています。

こうした中、「最終案」では、有識者からいただいたご意見も参考に、統計メーカーの立場から、ユーザーの皆様の利便性向上に資する情報発信を拡充することを目的として、参考系列として「人件費投入比率に基づく分類指数」の公表を検討することをお示ししました。この点については、「最終案」のとおり、2020年基準より同指数の公表を開始します。

また、ユーザーの皆様が SPPI をより使い易くなるような取り組みをさらに進めることが重要であるとの問題意識に立ち、5年毎の基準改定時に公表している、接続指数の作成対象を拡充することとしました。本節では、これらの概要をご紹介します。

5-1. 「人件費投入比率に基づく分類指数」の公表⁴³

（1）指数の概要

「最終案」でお示したとおり、サービスの生産は、財の生産と比べると、全体としては労働投入比率の高いコスト構造となっています。そのうえで、仔細にサービス産業のコスト構造を確認すると、サービス毎に投入要素比率は区々です。こうしたコスト構造を把握することは、サービスの取引価格に対するコストの影響を把握するうえで重要です。

上記の問題意識をもとに、2020年基準改定では、SPPIの基本分類指数について、人件費投入比率の高低によって2つに分類した「人件費投入比率に基づく分類指数」を参考系列として新設します（図表20(1)）。同指数については、本調査論文「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定結果」の公表日（6月18日）にあわせて、2020年基準指数の時系列データ（2020年1月から2024年4月まで）および1985年1月まで遡及した「接続指数」を公表します。「人件費投入比率に基づく分類指数」については、その後も、月次で指数の動きを公表してい

⁴³ 「人件費投入比率に基づく分類指数」の特徴についての解説は、湯谷・ハワード・吉野・東、「企業向けサービス価格指数（SPPI）の人件費投入比率に基づく分類指数」（日銀レビュー、2024-J-9）（下記URL）をご覧ください。

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2024/rev24j09.htm

く予定です。

なお、同指数の作成方法は、「最終案」でお示ししたものと変わりません。すなわち、基本分類指数に含まれるサービスについて、長期比較が可能となるよう 11 に分類します⁴⁴。そのうえで、『延長産業連関表』（2019、2020 年の平均）から算出した各分類の人件費投入比率の高低をもとに、2020 年基準におけるウェイトが概ね 1 : 1 になるように「高人件費率サービス」と「低人件費率サービス」の 2 群に分類しています。

（２）指数動向

次に、「人件費投入比率に基づく分類指数」の長期的な動きを確認します（図表 20(2)(3)）。「高人件費率サービス」価格と「低人件費率サービス」価格の動きを前年比で比較すると、1980 年代後半から 1990 年代前半のバブル期前後は、いずれも大きく上昇していました。もっとも、バブル崩壊後、2013 年頃までは、「低人件費率サービス」価格が、大きな振れを伴いながら下落傾向だった一方、「高人件費率サービス」価格は、ゼロ近傍で比較的小さな動きが続きました。2014 年以降は、ともに伸び率を拡大してきましたが、感染症拡大後は、「低人件費率サービス」価格は大きなマイナスとなる一方で、「高人件費率サービス」価格はプラスを維持するなど、両指数の動きに違いがみられます。こうした違いの背景として、価格変動の主要因が異なることが指摘できます。すなわち、「低人件費率サービス」価格は、投入される財価格の影響や各サービスが直面する個別の市場環境の影響を大きく受ける傾向が強い一方、「高人件費率サービス」価格は、労働需給や賃金との相関が高いことが示唆されます。

このように、「人件費投入比率に基づく分類指数」は、人件費投入比率の高低でサービス価格を 2 つのグループに分類するという単純な方法で作成されるものですが、両指数の動きには明確な差がみられるほか、労働需給や賃金との連動性にも違いがみられるなど、SPPI の基調的な動きを左右する人件費の影響を推し測るうえで有益な情報が含まれていると考えられます。今後、同指数を使った分析や知見が深まっていくことを期待しています。

⁴⁴ 高人件費率サービスには、大類別「運輸・郵便」（除く国際運輸等）、類別「情報サービス」および大類別「諸サービス」（除く類別「自動車整備・機械修理」および小類別「宿泊サービス」）、低人件費率サービスには、大類別「金融・保険」、大類別「不動産」、大類別「情報通信」（除く類別「情報サービス」）、大類別「リース・レンタル」、大類別「広告」、類別「自動車整備・機械修理」、小類別「宿泊サービス」および「国際運輸等」が該当します。なお、「国際運輸等」は、国際運輸に加えて、小類別「鉄道旅客輸送」、「海上旅客輸送」、「国内航空旅客輸送」、「内航貨物輸送」、「国内航空貨物輸送」、「倉庫」および「道路輸送施設提供」を含みます。

5-2. 接続指数の作成対象の拡充

SPPI では、長期時系列データを利用するユーザーの皆様の利便性を考慮して、5 年毎の基準改定時に、接続指数を作成・公表しています⁴⁵。2015 年基準改定時には、接続指数として、基本分類指数に加えて、参考指数「消費税を除く企業向けサービス価格指数」の「総平均」および「総平均（除く国際運輸）」の月次指数を作成・公表しました⁴⁶。

2020 年基準改定では、ユーザーの皆様の利便性向上を企図して、作成する接続指数の対象を拡充します（図表 21）。第 1 に、参考指数である「消費税を除く基本分類指数」について、従来の「総平均」および「総平均（除く国際運輸）」に加えて、大類別、類別および小類別についても、原則として、2000 年 1 月まで遡及した接続指数を公表します⁴⁷。第 2 に、5-1. で概要をご紹介した「人件費投入比率に基づく分類指数」について、1985 年 1 月まで遡及した接続指数を公表します⁴⁸。第 3 に、2015 年基準 SPPI より公表を開始した参考指数「卸売サービス価格指数」について、消費税を含むベース・除くベースとも、2015 年 1～3 月まで遡及した接続指数の公表を開始します。

5-3. SPPI に関する詳細な解説資料の提供

SPPI では、5 年毎の基準改定時に、「企業向けサービス価格指数の解説」や、調査対象となるサービス内容や価格調査方法などを詳細に記した「調査対象サービス一覧」をはじめとする解説資料を、本行ホームページで公表しています。2020 年基準改定においても、ユーザーの皆様が SPPI をより使い易くなるような取り組みの一環として、解説資料の全面改訂と本行ホームページ上での公表を

⁴⁵ なお、CGPI についても同様に接続指数を作成しています。公表データは、いずれも「日本銀行時系列統計データ検索サイト」（下記 URL）に掲載しています。

<https://www.stat-search.boj.or.jp/>

⁴⁶ 基本分類指数については、原則として統計始期の 1985 年 1 月まで、消費税を除く企業向けサービス価格指数については、原則として 2000 年 1 月まで遡及して接続指数を作成しています。

⁴⁷ 2020 年基準 SPPI では、2015 年基準 SPPI の参考指数「消費税を除く企業向けサービス価格指数」を「消費税を除く基本分類指数」に名称変更します。

⁴⁸ 消費税を除くベースの「人件費投入比率に基づく分類指数」では、1999 年以前は簡易的な税調整を行ったうえで、「人件費投入比率に基づく分類指数の簡易的な接続指数」として別途公表しています（下記 URL）。

https://www.boj.or.jp/statistics/pi/sppi_2020/index.htm

行います^{49、50}。

こうした資料提供を通じて、ユーザーの皆様が SPPI の基本的な枠組みを理解する一助となることが期待されます。また、より専門的な内容に関心があるユーザーの皆様に対しては、実際の商流に合わせた調査価格内容や価格調査方法などの詳細情報の提供を通じて、サービス産業の経済活動と SPPI の関係性の理解が向上すること、ひいては、各種分析などへの SPPI の活用につながることを期待しています。

6. 公表スケジュール

今後の 2020 年基準 SPPI の公表スケジュールについてご説明します。まず、本調査論文の公表日（6 月 18 日）に、2020 年基準指数の時系列データ（2020 年 1 月から 2024 年 4 月まで）を同時に公表します。また、接続指数についても、今回拡充を図る系列の一部（「消費税を除く基本分類指数」のうち大類別、類別および小類別）を除いて、本調査論文の公表日に同時に公表します。なお、全ての接続指数は、2024 年秋頃を目途に公表予定です。2020 年基準 SPPI を使用した FD-ID 指数（2020 年 1 月以降を遡及改訂済）も、本調査論文の公表日に同時に公表します。

6 月 25 日に公表を予定している SPPI の 5 月速報からは、2015 年基準指数に代えて、2020 年基準指数の月次公表を開始します（図表 22）。

7. おわりに

今回の基準改定にあたっては、調査にご協力いただいている企業のほか、基本方針に貴重なコメントをいただいた学界関係者やエコノミスト、さらには官公庁や業界団体の皆様方から、それぞれ多大なご協力をいただきました。この場をお借りし、あらためて厚く御礼申し上げます。

⁴⁹ 2020 年基準 SPPI の解説資料は、下記 URL に掲載しています。

https://www.boj.or.jp/statistics/pi/sppi_2020/index.htm

⁵⁰ 2020 年基準改定においても、従来から設定されている品目に加えて、新規品目（「会議室等賃貸」「旅行サービス」「サードパーティーロジスティクス（3PL）」「地図・地理情報サービス」「スポーツ施設提供サービス」「企業内研究開発」）や調査対象を拡充した「知的財産ライセンス」についても、実際の商流に合わせた調査価格内容や価格調査方法に関する詳細な解説資料を公表するなど、内容の充実に努めています。

日本銀行では、基準改定後も、調査価格の入れ替えや価格調査方法、品質調整方法の見直しを通じて、物価指数をより良いものにするため、不断に検討を重ねてまいります。皆様方には、引き続き、日本銀行の統計作成業務に対し、様々な観点からのご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

以　　上

企業向けサービス価格指数 2020 年基準改定結果

<図表編>

2 0 2 4 年 6 月
日 本 銀 行
調 査 統 計 局

1. はじめに: 本稿の構成

1. はじめに
2. 2020年基準SPPIの概要
3. 個別品目指数の動向
4. 新旧基準指数の変化に関する分析
5. ユーザーの利便性向上に向けた取り組み
6. 公表スケジュール

SPPI・2020年基準改定のポイント

(図表 1)

ポイント1: 経済・産業構造の変化への対応

- ・「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新しいサービスの取り込み
- ・研究開発、著作権ライセンス等の捕捉が難しい「無形資産」に係るサービスの拡充

ポイント2: 報告者負担軽減と指数精度向上に向けた取り組み

オルタナティブデータやウェブスクレイピング等を活用

ポイント3: わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成

新たに策定された「サービス分野の生産物分類」と整合的な品目分類編成の設定

ポイント4: 新型コロナウイルス感染症の影響の検証とその適切な反映

2019・2020年平均ウエイト採用とコロナ禍で影響が大きかったサービスの捕捉

ポイント5: ユーザーの利便性向上に向けた取り組み

「人件費投入比率に基づく分類指数」の公表(参考系列)、接続指数の拡充など

2. 2020年基準SPPIの概要

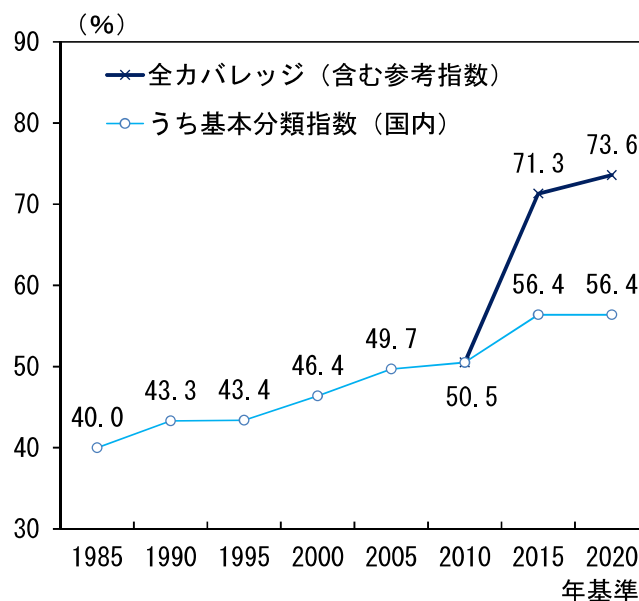
2020年基準SPPIの概要①: 品目数とカバレッジ (図表2)

- ✓「経済・産業構造の変化」へ対応した新しいサービス取り込みや「サービス分野の生産物分類」との整合性を考慮した、品目分類編成を実施。
- ✓採用商品カバレッジは、2015年基準の71.3%から73.6%まで拡大。

(1) 採用品目数

	基本分類指数	主な参考指数
2020年基準(A)	146	14
2015年基準(B)	146	13
増減(A-B)	0	+1
新規採用	+5	+2
分割	+3	0
廃止	0	0
統合	▲8	▲1

(2) 採用商品カバレッジの推移



(注) 主な参考指数は、卸売サービス価格指数、研究開発価格指数、輸出サービス価格指数、輸入サービス価格指数および知的財産ライセンス価格指数。

(注) 1985年～2005年基準は、国内+輸入ベースのカバレッジ。
2010年基準以降は、国内のみのカバレッジ。

2020年基準SPPIの概要②: 調査価格数と報告者負担 (図表3)

- ✓カバレッジ拡大を実現しつつ、調査価格数は幾分減少。
- ✓オルタナティブデータやウェブスクレイピング、調査価格算出に必要な情報の他統計による代替等により、報告者負担軽減を実現。

(1) 調査価格数の推移

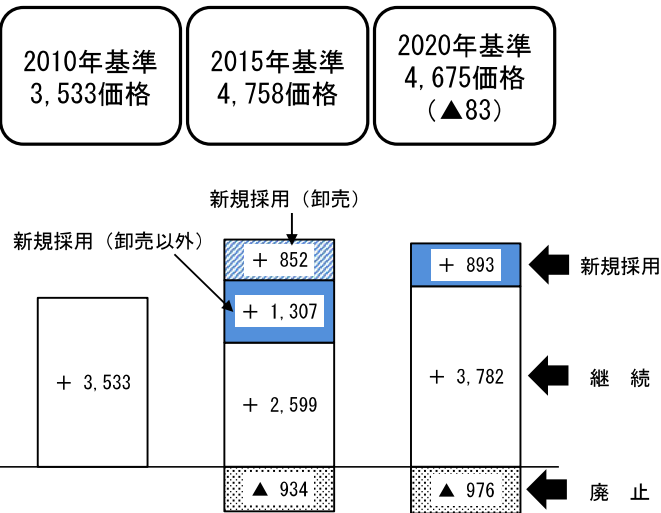
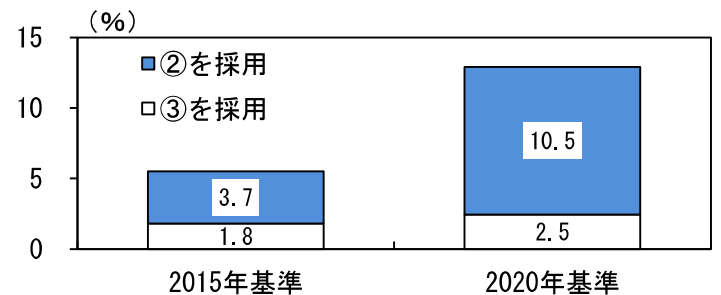
(2) 報告者負担軽減に資する調査方法の採用状況

＜調査方法と報告者負担＞

調査方法	調査価格算出に必要な情報
通常の調査	①報告者からの情報のみ
報告者負担軽減に資する調査	②報告者からの情報＋公表情報等
	③外部データ(他機関が集約した価格情報)

大
↑
負担
↓
小

＜報告者負担軽減に資する調査方法採用比率(ウェイトベース)＞



(注) 2010年基準は2014年5月時点、2015年基準は2019年3月時点、2020年基準は2024年3月時点。

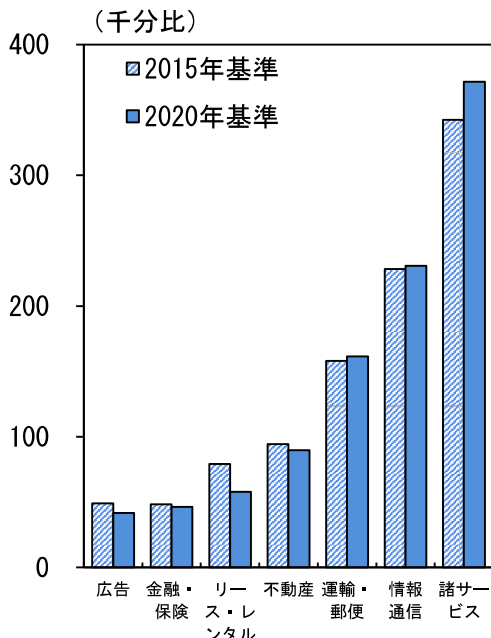
(注) 2015年基準は「卸売を含む総平均」、2020年基準は「総平均(含む卸売・企業内研究開発)」のウェイトに占める該当調査価格のウェイトの比率。

2020年基準SPPIの概要③: ウェイト (図表4)

- ✓ 2020年基準SPPIのウェイトは、2019・2020年の平均値を採用。
- ✓ ウェイト低下サービスは、2020年における感染症拡大の影響大。
- ✓ ウェイト上昇サービスは、「デジタル化」や「働き方の多様化」の影響大。

(1) 大類別のウェイト

(2) ウェイト変化の例(千分比)



		15年基準	20年基準	変化幅
ウェイト低下	感染症拡大の影響:人流低下			
	【不動産】その他の不動産賃貸(小)	44.1	38.5	▲5.6
	【運輸・郵便】旅客輸送(類)	37.0	26.1	▲10.9
	【諸サービス】リネンサプライ(品)	7.1	5.0	▲2.1
	感染症拡大の影響:経済活動縮小			
	【リース・レンタル】リース(類)	54.3	36.9	▲17.4
ウェイト上昇	【リース・レンタル】レンタル(類)	24.9	20.9	▲4.0
	感染症拡大の影響:企業業績悪化			
	【広告】広告(類)	49.2	41.7	▲7.5
	デジタル化・働き方の多様化・コロナ禍での生活様式の変化			
	【情報通信】ICTアプリケーション 共用サービス(品)	2.5	5.5	+3.0
	【情報通信】インターネット利用 サポート(品)	4.1	6.3	+2.2
	【諸サービス】コールセンター(品)	4.0	7.2	+3.2
	【運輸・郵便】道路貨物輸送(小)	55.0	65.9	+10.9

(注) 【】は大類別、(類)は類別、(小)は小類別、(品)は品目。

3. 個別品目指数の動向

経済・産業構造の変化に対応した新サービス (図表 5)

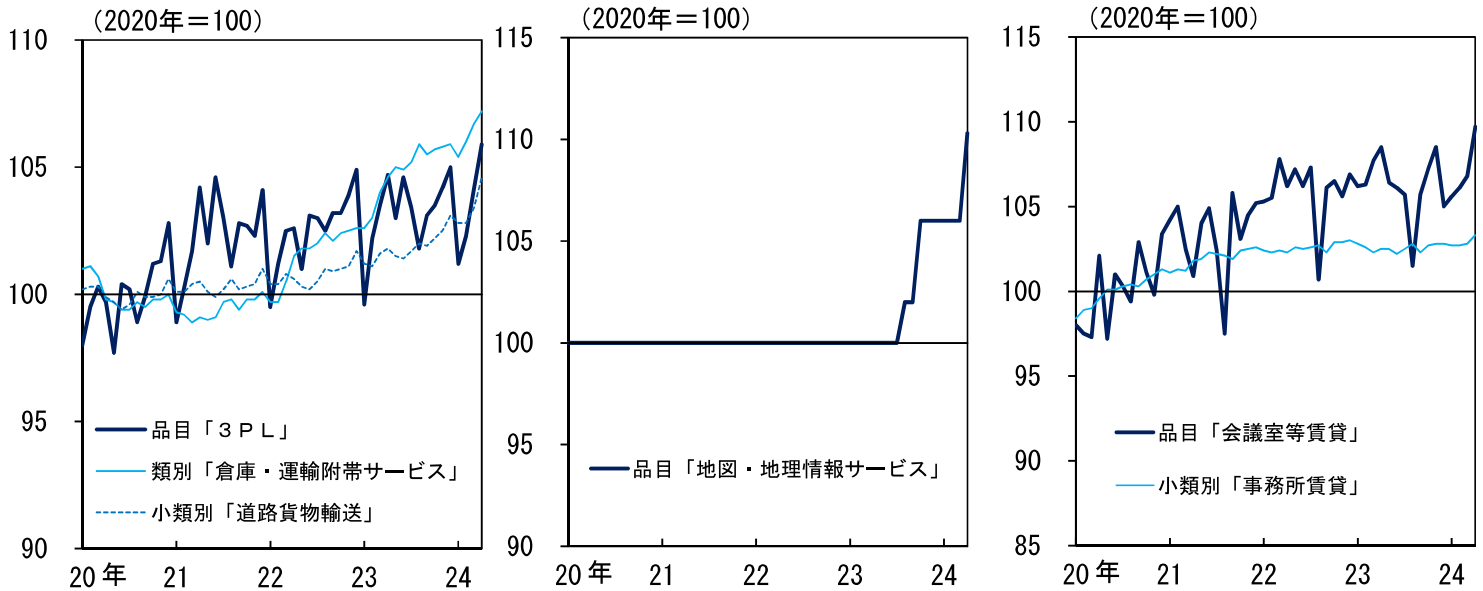
コンセプト	小類別	品目	新たに取り込む/拡充するサービス
物流DX	【新】サードパーティーロジスティクス	【新】サードパーティーロジスティクス	サードパーティーロジスティクス(3PL)サービス
データの利活用	土木建築サービス	【新】地図・地理情報サービス	地図・地理情報の作成・提供
無償サービスの背後にある企業間取引	インターネット・新聞・雑誌・その他の広告	インターネット広告	動画広告
	金融手数料	リテール決済加盟店手数料	コード決済
働き方の多様化	その他の不動産賃貸	【新】会議室等賃貸	会議室賃貸サービス、シェアオフィス提供サービス
	固定電気通信	インターネットデータセンター	IaaS/PaaS(クラウドサービスの基盤)
	インターネット附随サービス	ポータルサイト・サーバ運営	ダイレクトリクルーティング
		ICTアプリケーション共用サービス	ウェブ会議、クラウド型基幹システム(クラウド・アプリケーション)
		インターネット利用サポート	デジタルフォレンジックサービス、Webアプリケーション脆弱性検査
	教育訓練サービス	研修・職業訓練受託サービス	オンライン研修
無形資産に係るサービス	(参考指数)	【新】企業内研究開発	受託研究開発 自社内研究開発
		知的財産ライセンス(輸出) 知的財産ライセンス(輸入)	著作権ライセンス (従来は産業財産権ライセンスのみ)
		【新】知的財産ライセンス(国内)	産業財産権ライセンス 著作権ライセンス

新規品目

(図表6)

- ✓「3PL」は、構成される個別の運輸サービスと価格動向が異なる。
- ✓「地図・地理情報サービス」は、足もとは人件費上昇を受けて価格上昇。
- ✓「会議室等賃貸」は、長期貸しの「事務所賃貸」対比で価格が伸縮的。

(1) サードパーティーロジスティクス(3PL) (2) 地図・地理情報サービス (3) 会議室等賃貸

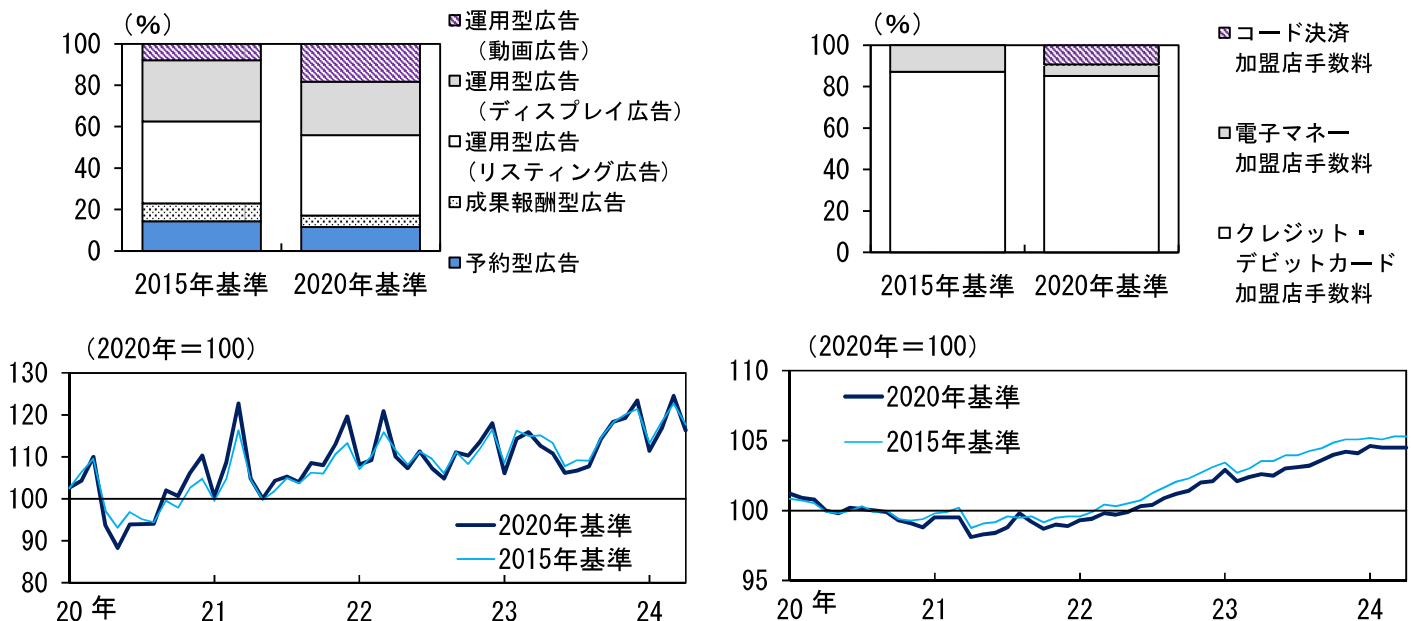


無償サービスの背後にある企業間取引の拡充

(図表7)

- ✓「インターネット広告」では動画広告を、「リテール決済加盟店手数料」ではコード決済を拡充。
- ✓両品目とも、現時点では、新旧指数動向に大きな変化なし。

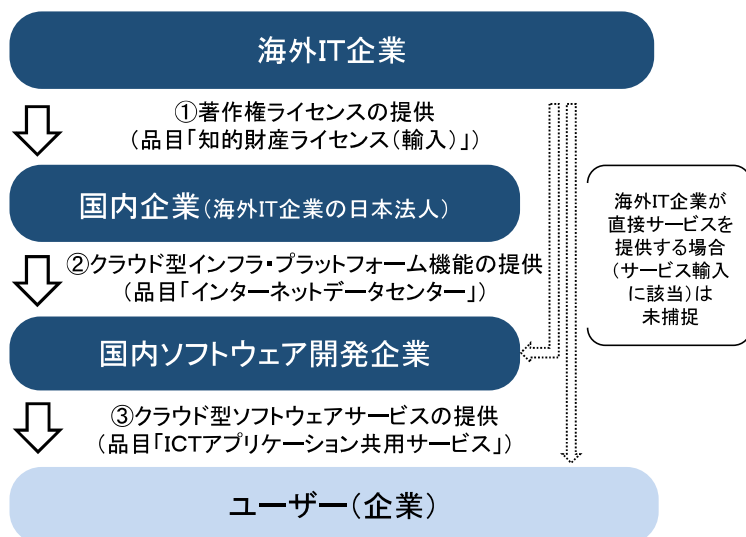
(1) インターネット広告(上: 価格構成、下: 価格動向) (2) リテール決済加盟店手数料(同左)



「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新サービス① (図表8-1)

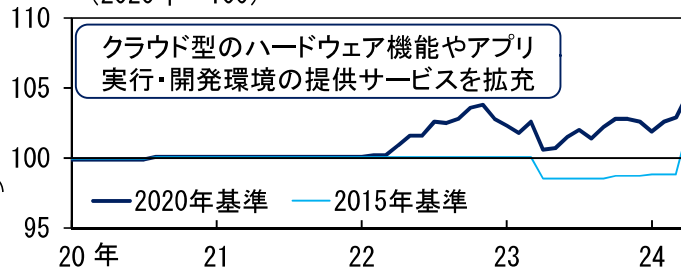
- ✓「デジタル化」「働き方の多様化」で拡大したクラウドサービス関連を拡充。
- ✓①著作権ライセンス輸入や、②基盤となるITインフラ・プラットフォーム提供(IaaS/PaaS)、③Web会議等のクラウドアプリ(SaaS/ASP)等の調査拡充。

(1) クラウドサービスの商流(一例)



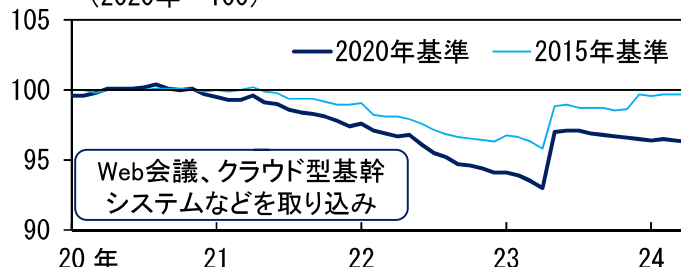
(2) インターネットデータセンター

(2020年=100)



(3) ICTアプリケーション共用サービス

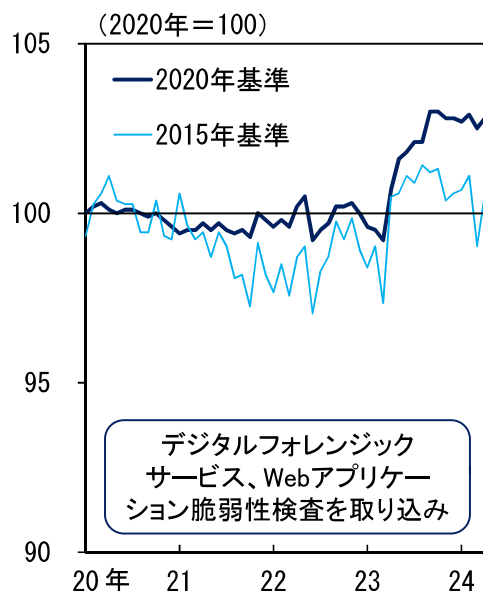
(2020年=100)



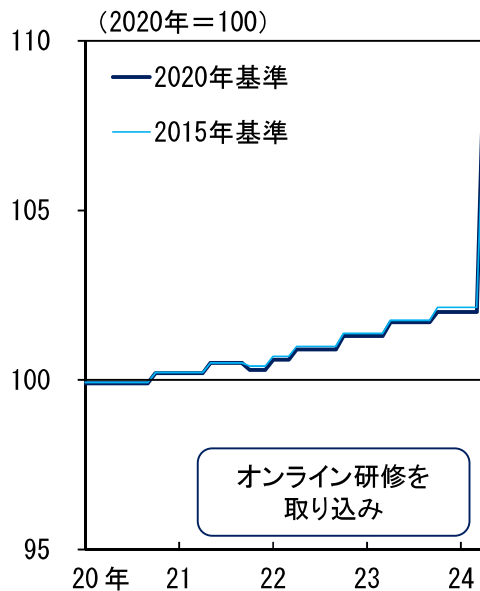
「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新サービス② (図表8-2)

- ✓この他にも、「デジタル化」や「働き方の多様化」等を踏まえて、既存品目で様々なサービスを取り込み。
- ✓いずれも、新旧指数のトレンドに大きな変化なし。

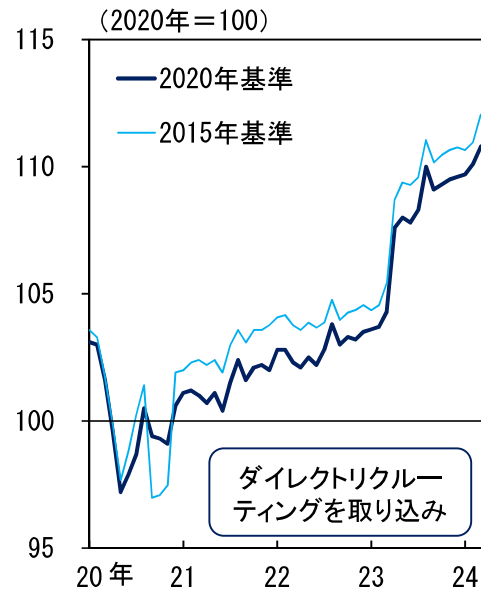
(1) インターネット利用サポート



(2) 研修・職業訓練受託サービス



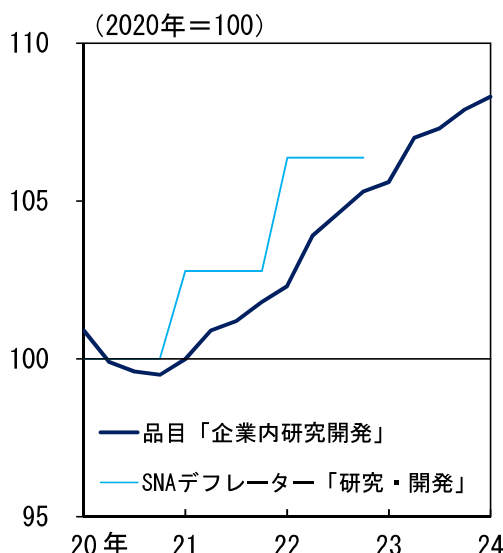
(3) ポータルサイト・サーバ運営



無形資産に係るサービス(参考指数の新設・拡充) (図表9)

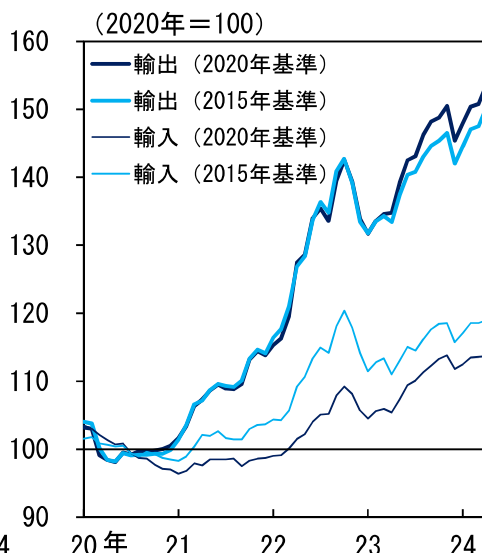
- ✓「企業内研究開発」は、原材料価格や人件費を映じて上昇。
- ✓「知的財産ライセンス」は、料率が概ね不変のなか、ライセンスを利用して生産される財価格(国内・輸入は国内、輸出は輸出先)を映じて上昇。

(1) 企業内研究開発(新規品目)

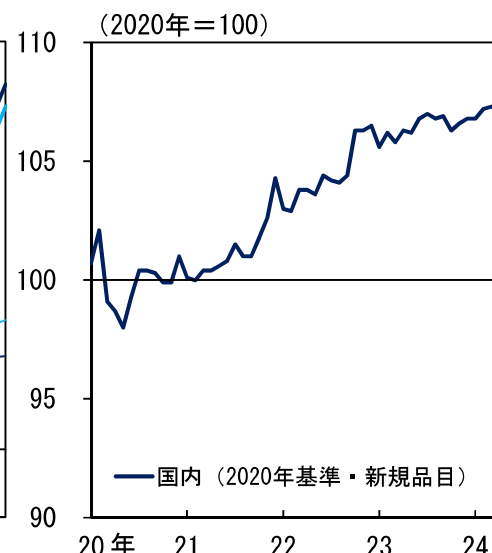


(2) 知的財産ライセンス

<輸出入(拡充品目)>



<国内(新規品目)>



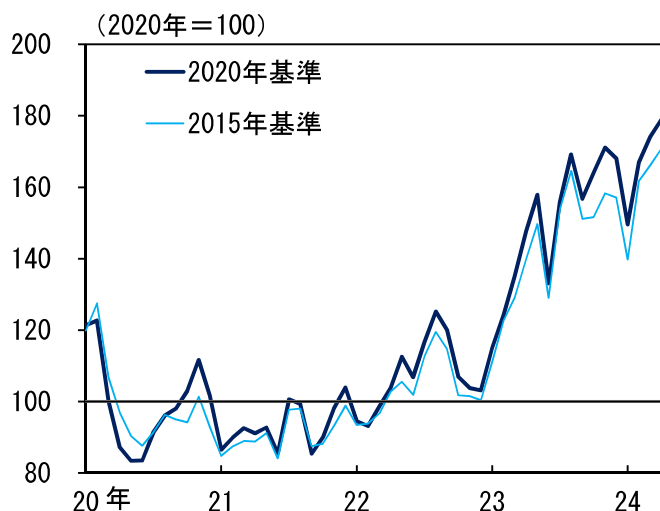
(注) SNAデフレーターは、内閣府「形態別の総資本形成」として公表されている「研究・開発」を利用して算出。
企業以外(大学等)の研究開発も含まれている点に留意。

オルタナティブデータの活用

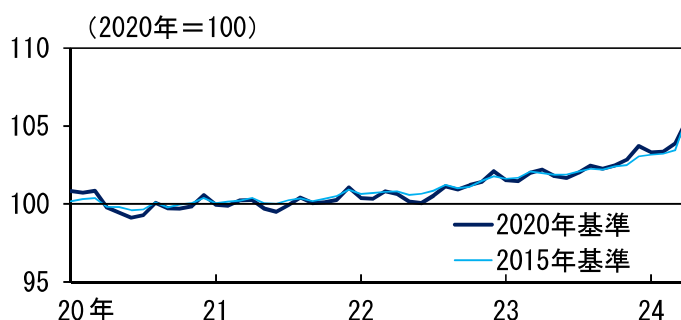
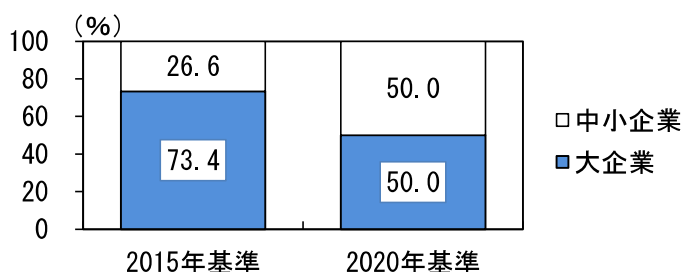
(図表10)

- ✓「宿泊サービス」ではオルタナティブデータを導入し、カバレッジ拡大。
- ✓「自動車貨物輸送」では、①大・中小企業の調査価格構成を見直したうえで、②求荷求車情報システムを活用し、中小の取引価格を拡充。

(1) 宿泊サービス



(2) 自動車貨物輸送(上: 価格構成比、下: 価格動向)



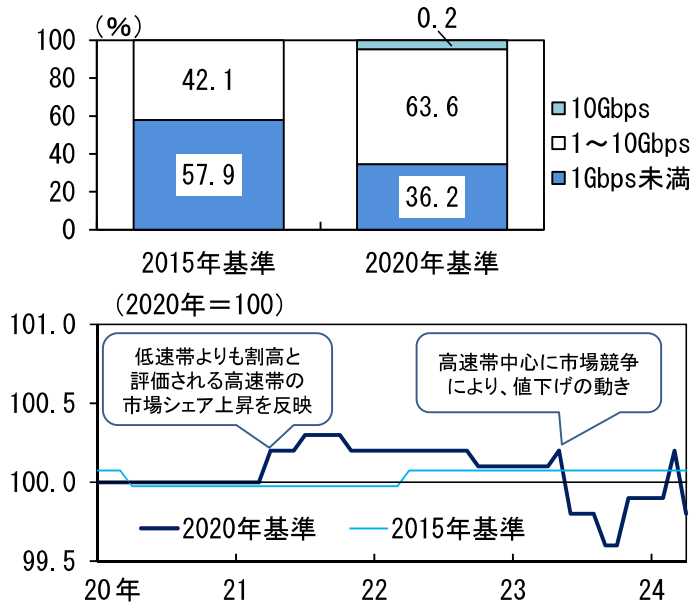
(注) 2022年10月以降、政府の「全国旅行支援」による割引が適用されている。
また、オルタナティブデータに加え、一部、調査先調査価格も組み込んでいる。

品質調整の導入

(図表11)

- ✓「インターネット接続サービス」で、①通信速度別シェアを適切に反映したうえで、②「通信速度向上分」による品質調整を導入。
- ✓「雑誌広告」に「部数(≒広告閲覧者数)」による品質調整を導入。

(1) インターネット接続サービス (上:価格構成比、下:価格動向)



(2) 広告における品質調整

品目	広告効果を表す指標 (具体的なデータ)	指標と広告 価格の関係
テレビ広告(スポット)	広告閲覧者数(延べ視聴率<GRP ^(注) >)	正比例
インターネット広告	広告閲覧者数(インプレッション数) 誘導数(クリック数) 成約数(コンバージョン数)	
折込広告 ダイレクトメール広告 フリーペーパー・フリー マガジン広告	広告閲覧者数(発行部数)	
テレビ広告(タイム)	広告閲覧者数(延べ視聴率<GRP>)	
新聞広告 【新】雑誌広告	広告閲覧者数(販売部数等)	一定程度 関係
ラジオ広告 交通広告 屋外広告	適切な指標の取得が困難	—

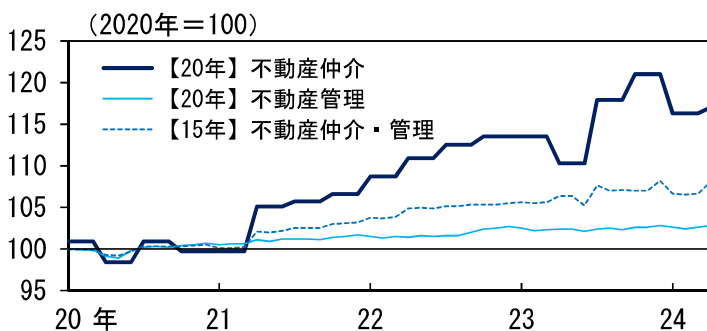
(注) GRP(Gross Rating Point) = 一定期間に放映されたCMの放映時間 × 視聴率。

品目分割

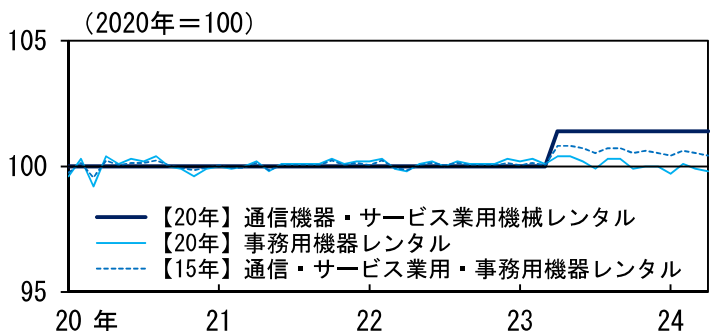
(図表12)

- ✓価格動向差や生産物分類・他統計との整合性も踏まえ、品目分割。
- 小類別「機械修理」は、分割軸の変更。

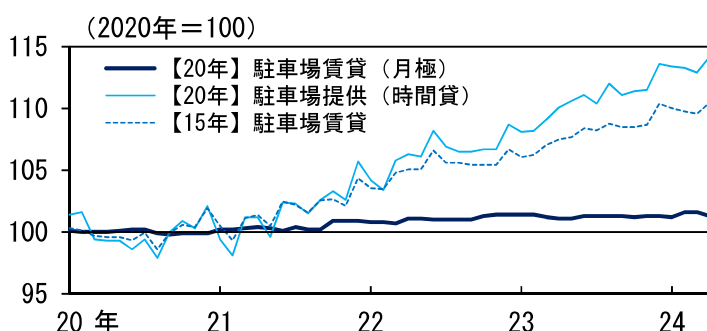
(1) 不動産仲介・管理



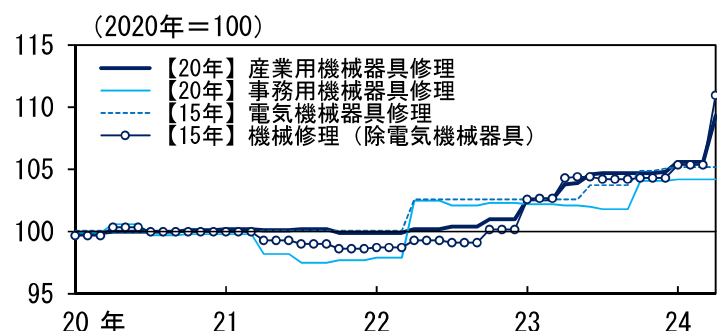
(2) 通信・サービス業用・事務用機器レンタル



(3) 駐車場賃貸



(4) 機械修理

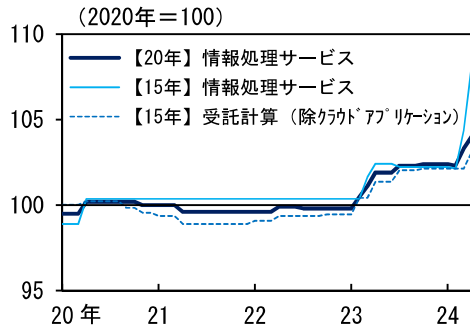


品目統合

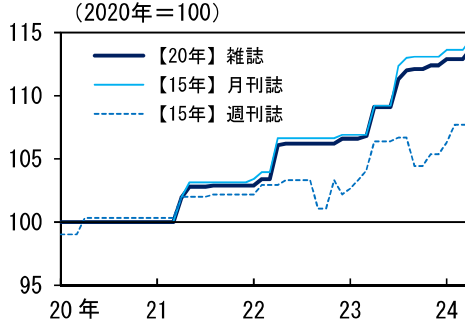
(図表13)

✓生産物分類・他統計との整合性とともに、商慣行(サービスの一体化等)や価格動向、調査継続可能性も考慮し、品目統合。

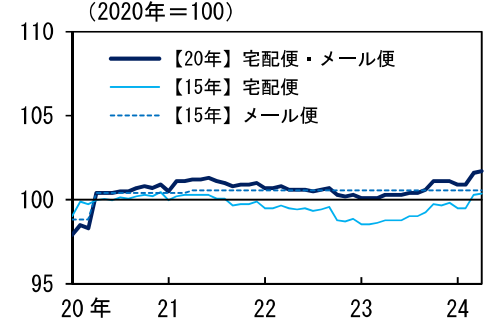
(1) 情報処理サービス



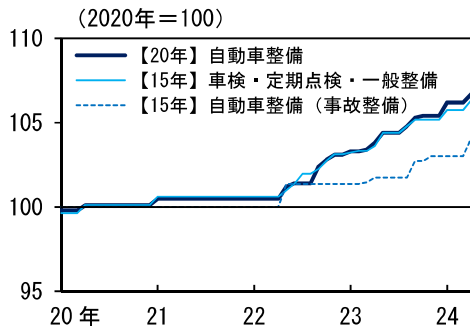
(2) 雑誌



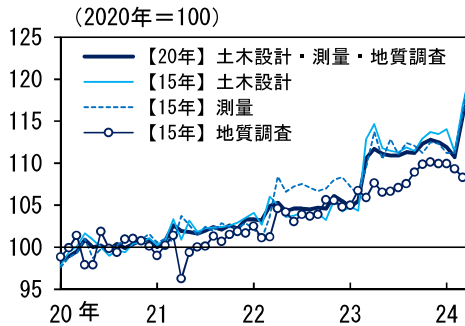
(3) 宅配便・メール便



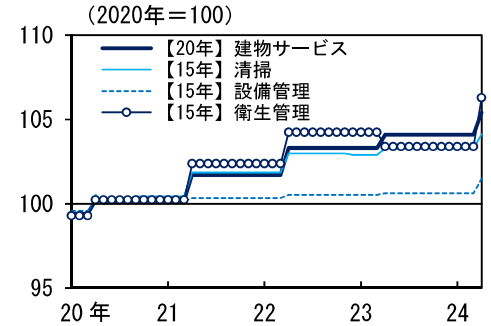
(4) 自動車整備



(5) 土木設計・測量・地質調査



(6) 建物サービス



感染症の影響が大きかったサービス価格の捕捉

(図表14)

✓「旅行サービス」、「スポーツ施設提供サービス」ともに、感染症拡大直後は価格が下落したが、2021年以降は上昇傾向。

✓こうした価格動向の捕捉は、将来への知見の蓄積として重要。

(1) 旅行サービス



(2) スポーツ施設提供サービス



(注)いずれも消費税を除くベース。

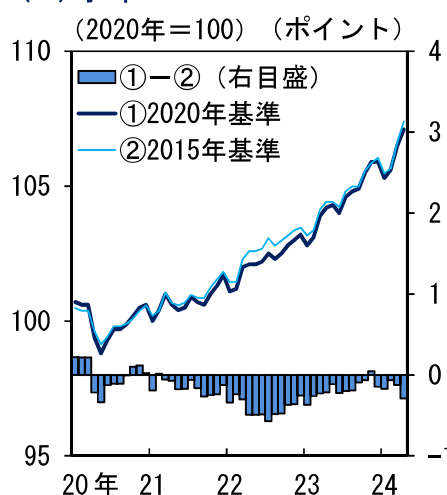
4. 新旧基準指数の変化に関する分析

総平均指数の新旧比較

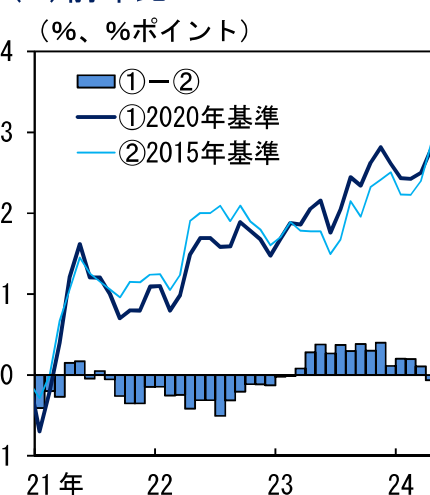
(図表15)

- ✓ 2020年基準指数は、2015年基準指数と比較して、大きな変化なし。
—— 仔細にみると2021年半ばから23年初に下振れたが、その後は縮小。
- ✓ 2020年基準の前年比も、プラス幅拡大傾向は不変。
—— 仔細にみると2022年にかけて下振れた後、23年入り後は上振れ。
- ✓ なお、「参考指数を含む総平均」も、大きな変化なし。

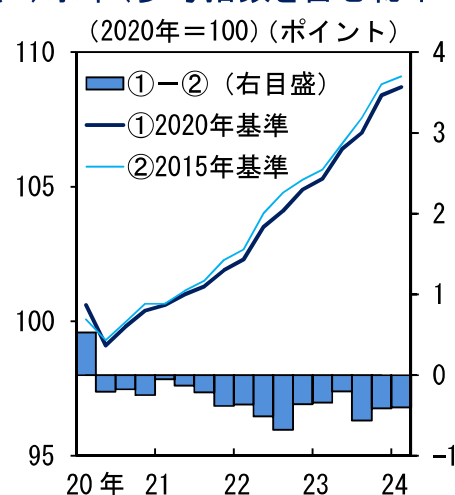
(1) 水準



(2) 前年比



(3) 水準(参考指数を含む総平均)



(注) (3)の2020年基準は「総平均(含む卸売・企業内研究開発)」、2015年基準は「卸売を含む総平均」。いずれも四半期ベース。

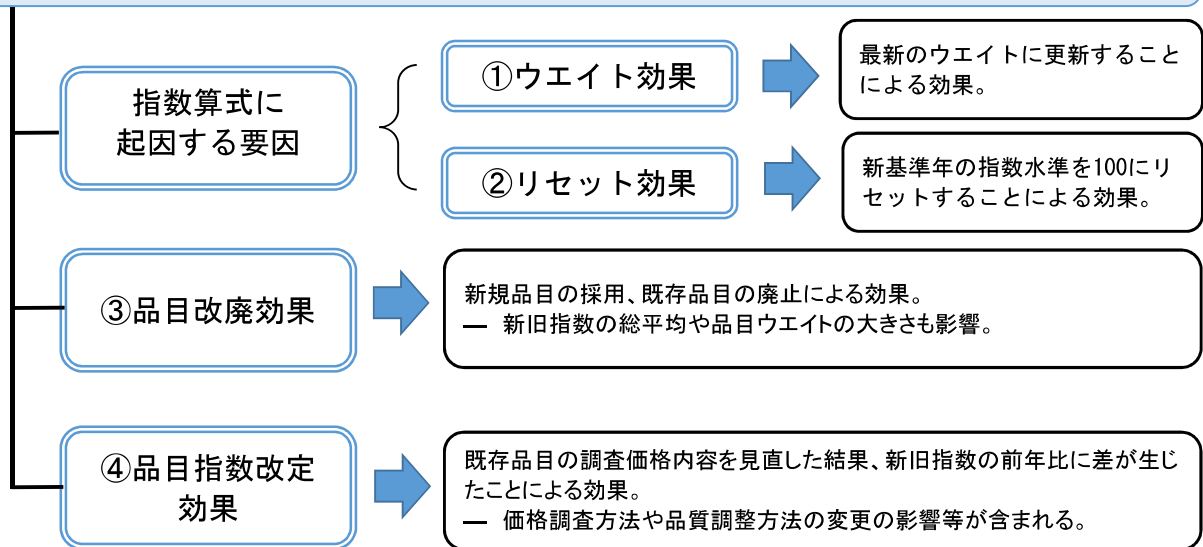
新旧乖離の要因分解①: 概要

(図表16)

✓ 新旧指数の総平均前年比の乖離を4つに要因分解。

①ウェイト効果、②リセット効果、③品目改廃効果、④品目指数改定効果

企業向けサービス価格指数の新旧指数の前年比乖離幅



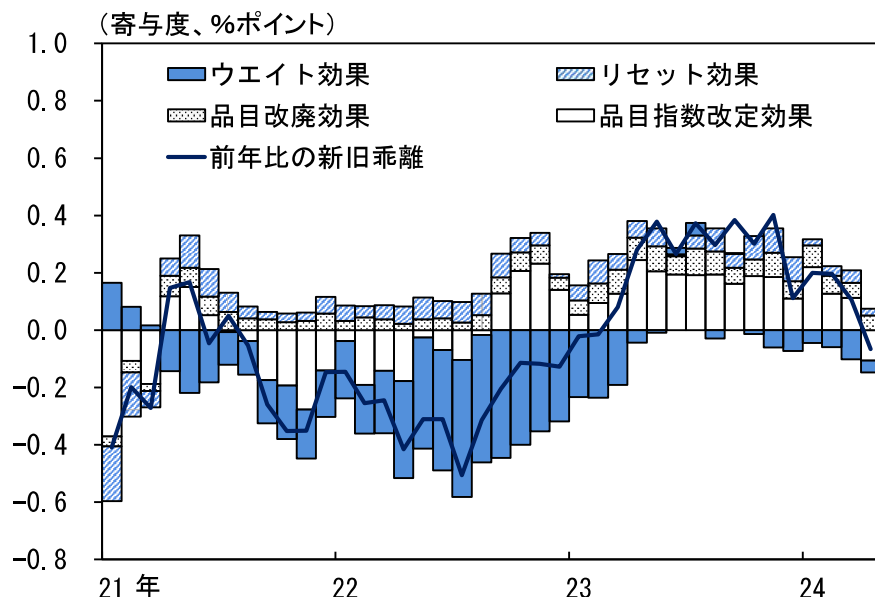
新旧乖離の要因分解②: 総平均

(図表17)

✓ 前年比の新旧乖離は、概ね、「ウェイト効果」と「品目指数改定効果」で説明可能。

✓ 2021～22年は「ウェイト効果」を主因に乖離はマイナス。23年以降は「品目指数改定効果」を主因に乖離はプラス。

▽総平均・前年比の新旧乖離(2020年基準－2015年基準)



変動要因	平均寄与度 (%ポイント)
合計	▲0.0(+0.2)
ウェイト効果	▲0.2(+0.2)
リセット効果	+0.0(+0.1)
品目改廃効果	+0.0(+0.1)
品目指数改定効果	+0.0(+0.1)

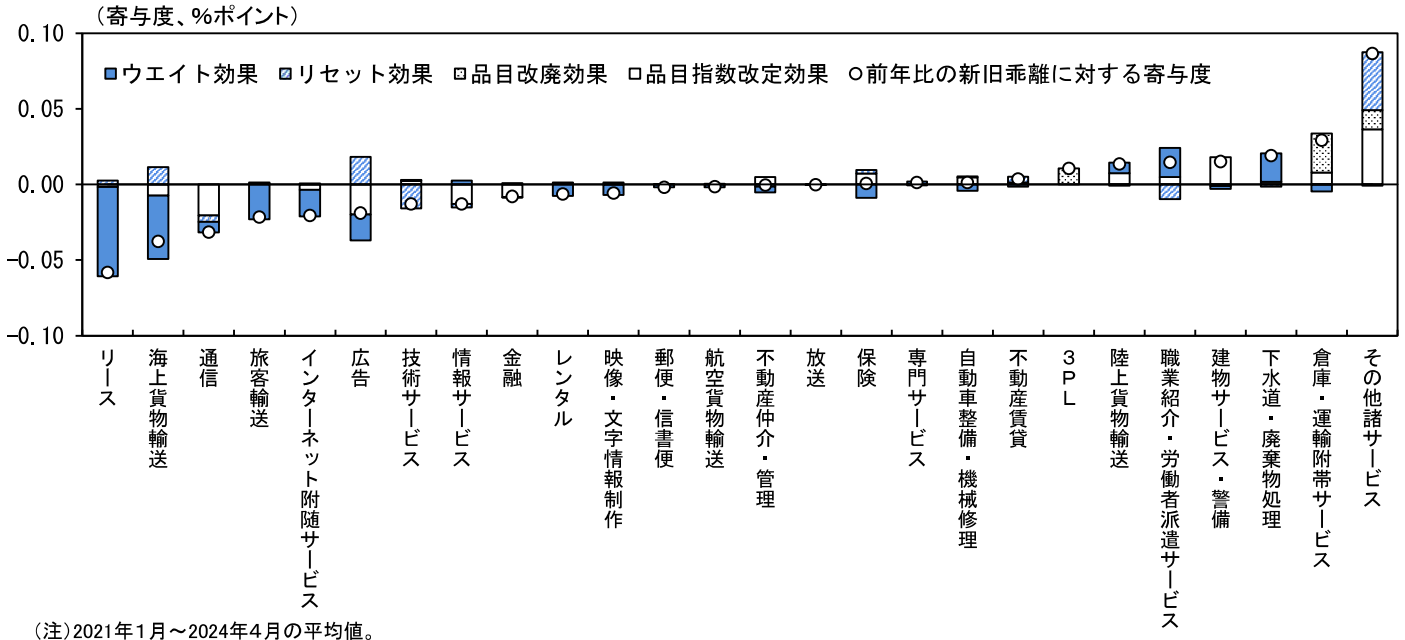
(注)2021年1月～2024年4月の平均値。
括弧内は、絶対値の平均値。

新旧乖離の要因分解③：類別

(図表18)

✓「ウエイト効果」は、ウエイトが低下した「リース」「海上貨物輸送」「広告」等で大きい。「品目指数改定効果」は、調査価格や品質調整の見直しにより、「その他諸サービス」「情報サービス」「広告」等で大きい。

▽総平均・前年比の新旧乖離(2020年基準－2015年基準)に対する寄与度



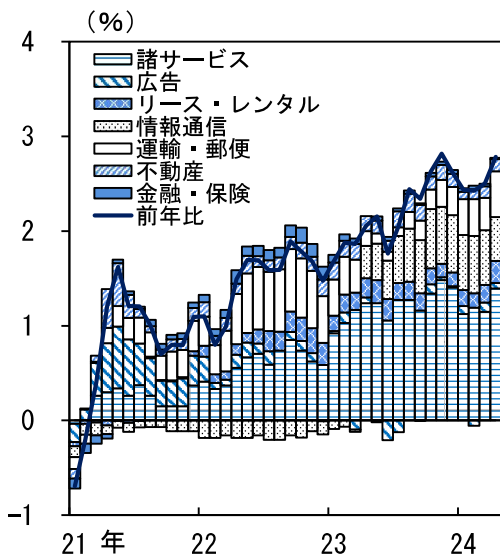
総平均前年比の寄与度分解

(図表19)

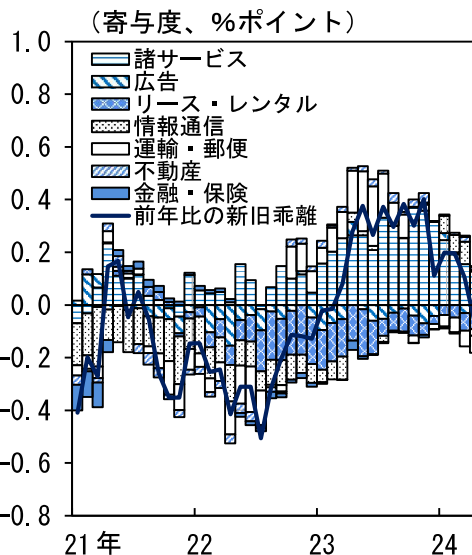
✓前年比をみると、2021～22年は燃料費上昇等から「運輸・郵便」が、23年以降は人件費転嫁等から「情報通信」「諸サービス」が押し上げ。

✓前年比の新旧乖離には、「諸サービス」や「リース・レンタル」等の影響が大きい。

(1)前年比(2020年基準)



(2)前年比の新旧乖離(2020年基準－2015年基準)



	平均寄与度 (%ポイント)
総平均	▲0.0(+0.2)
金融・保険	▲0.0(+0.0)
不動産	▲0.0(+0.0)
運輸・郵便	+0.0(+0.1)
情報通信	▲0.1(+0.1)
リース・レンタル	▲0.1(+0.1)
広告	▲0.0(+0.0)
諸サービス	+0.1(+0.1)

(注)2021年1月～2024年4月の平均値。
括弧内は、絶対値の平均値。

5. ユーザーの利便性向上に向けた取り組み

人件費投入比率に基づく分類指数

(図表20)

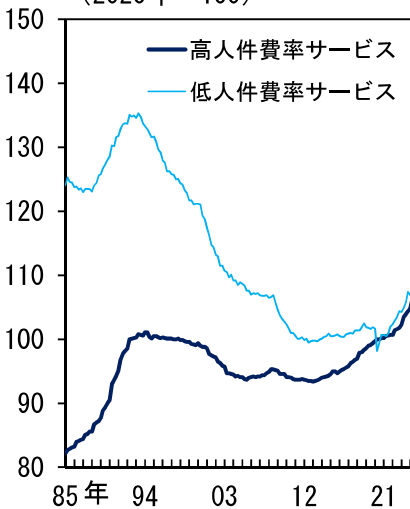
- ✓「人件費投入比率に基づく分類指数」の公表を開始(参考系列)。
- ✓低人件費率サービスと高人件費率サービスの価格動向は明確に異なる。サービス価格と人件費の関係を推し測る有益な材料。

(1) 人件費投入比率に基づく分類

高人件費率サービス (20年基準ウエイト: 538)	低人件費率サービス (20年基準ウエイト: 462)
	大類別「金融・保険」
	大類別「不動産」
大類別「運輸・郵便」 (除く国際運輸等)	大類別「運輸・郵便」 (うち国際運輸等)
大類別「情報通信」 (うち情報サービス)	大類別「情報通信」 (除く情報サービス)
	大類別「リース・レンタル」
	大類別「広告」
大類別「諸サービス」 (除く自動車整備・機械修理、宿泊サービス)	大類別「諸サービス」 (うち自動車整備・機械修理、宿泊サービス)

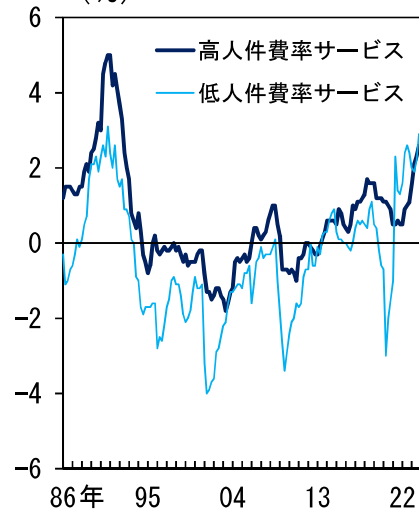
(2) 指数動向

(2020年=100)



(3) 前年比

(%)



(注1) (2)および(3)は、消費税を除くベース。2024/2Qは、4月の値。

(注2) 2019・2020年延長産業連関表から算出した人件費投入比率(生産額に占める人件費比率)を用いて、2020年基準の分類編成をもとに2群に分類。宿泊サービスは2005年基準以降、自動車整備・機械修理は1990年基準以降含まれる。1989年4月および1997年4月の消費税の影響は簡易的な方法で除いている。

(注3) 低人件費率サービスに含まれる「運輸・郵便(うち国際運輸等)」は、国際運輸に加え、鉄道旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、内航貨物輸送、国内航空貨物輸送、倉庫、道路輸送施設提供を含む。

接続指数の拡充

- ✓①消費税を除く基本分類指数(大類別、類別、小類別)、②人件費投入比率に基づく分類指数、③卸売サービス価格指数を対象に追加。
—— ただし、①は24年秋頃目途に公表予定。

▽2020年基準接続指数(青字は、今回拡充するもの)

項目				期間	
基本分類指数	総平均、大類別、類別、小類別、品目			1985年 1 月～2019年12月 ^(注1)	
	参考系列	契約通貨ベース	大類別「運輸・郵便」 類別「海上貨物輸送」「航空貨物輸送」		
		総平均（除く国際運輸）、運輸・郵便（除く国際運輸）、国際運輸			
		人件費投入比率に基づく分類指数	「高人件費率サービス」 「低人件費率サービス」		
参考指数	消費税を除く基本分類指数		総平均、大類別、類別、小類別	2000年 1 月～2019年12月 ^(注1)	
			参考系列	総平均（除く国際運輸）	2000年 1 月～2019年12月
				人件費投入比率に基づく分類指数	「高人件費率サービス」 「低人件費率サービス」
	卸売サービス価格指数		2015年 1 ～ 3 月 ～2019年10～12月		
	消費税を除く 卸売サービス価格指数				
		「卸売」「繊維・衣類等卸売」「飲食料品卸売」 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売」「機械器具卸売」 「その他の卸売」			

(注1) データの始期は、品目や項目等により異なる。

(注2) 消費税を除くベースの「人件費投入比率に基づく分類指数」は、長期時系列データ利用用途のユーザー利便性向上を企図して、1999年以前について簡易的な税調整を行ったうえで、参考資料として別途公表している(https://www.boj.or.jp/statistics/pi/sppi_2020/index.htm)。

6. 公表スケジュール

公表スケジュール

(図表22)

日程	公表資料等
2023年5月	・調査論文「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定の基本方針」 —— 2023年8月31日まで皆様からのご意見を広く募集
2024年2月	・調査論文「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定の最終案」 —— 皆様から頂戴したご意見等を踏まえ、作成・公表
2024年6月	<u>18日</u> ・調査論文「企業向けサービス価格指数・2020年基準改定結果」【本稿】 ・2020年基準指数(2020年1月～2024年4月) ・2020年基準接続指数(従来系列+拡充系列の一部) ・FD-ID指数(SPPI・2020年基準指数を反映して遡及改訂)
	<u>25日</u> ・2020年基準指数5月速報
秋頃目途	・2020年基準接続指数(6月に未公表の系列)

(参考)

品目分類編成

1. 基本分類指數

大 類 別		類 別		小 類 別		品 目	
金融・保険	46.4	金融	35.7	金融手数料	35.7	為替業務手数料	3.7
						銀行業務手数料（除為替）	10.0
						証券業務手数料	11.7
						証券事務委託手数料	2.0
						リテール決済加盟店手数料	7.5
		保険	10.7	損害保険	10.7	取引所業務手数料	0.8
						信用保証	0.7
						火災保険	0.5
						自動車保険（任意）	5.5
						自動車保険（自賠償）	0.7
不動産	89.9	不動産仲介・管理	22.1	不動産仲介・管理	22.1	海上・運送保険	1.0
						賠償責任保険	2.3
		不動産賃貸	67.8	事務所賃貸	29.3	不動産仲介	7.9
						不動産管理	14.2
						事務所賃貸（東京圏）	22.8
						事務所賃貸（名古屋圏）	1.1
				その他の不動産賃貸	38.5	事務所賃貸（大阪圏）	3.4
						事務所賃貸（その他地域）	2.0
						店舗賃貸	22.9
						倉庫賃貸	9.2
運輸・郵便	161.7	旅客輸送	26.1	鉄道旅客輸送	13.4	ホテル賃貸	5.1
						倉庫賃貸	5.1
						会議室等賃貸	0.1
						駐車場賃貸（月極）	1.2
						新幹線	5.1
		陸上貨物輸送	66.6	鉄道貨物輸送	0.7	鉄道旅客輸送（除新幹線）	8.3
						道路旅客輸送	6.9
						乗合バス	1.7
						貸切バス	0.8
						ハイヤー・タクシー	4.4
海上貨物輸送	15.2	外航貨物輸送	5.6	内航旅客輸送	0.3		
				国際航空旅客輸送	0.9		
				国内航空旅客輸送	4.6		
				国内航空旅客輸送	0.9		
				国内航空旅客輸送	4.6		
情報通信	230.8	通信	58.5	固定電気通信	22.0	自動車貨物輸送	0.7
						道路貨物輸送	65.9
						宅配便・メール便	14.3
						自動車貨物輸送（農林水産・食料工業品）	8.4
						自動車貨物輸送（鉱産品・化学工業品）	12.7
		放送	2.7	放送	2.7	自動車貨物輸送（金属機械工業品）	17.1
						自動車貨物輸送（軽・雑工業品）	13.4
						外航貨物輸送（除外航タンカー）	4.2
						外航タンカー	1.4
						ＲＯＲＯ船	0.4
情報サービス	128.9	ソフトウェア開発	76.1	貨物船（除ＲＯＲＯ船）	1.6		
				内航タンカー	1.2		
				自動車航送船	0.6		
				港湾運送	5.8		
				国際航空貨物輸送	0.6		

(注) 表中の数値は、総平均を1,000とした場合の各分類のウェイト。

1. 基本分類指数（続き）

大 類 別		類 別		小 類 別		品 目			
情報通信（続き）		インターネット附随サービス	20.4	インターネット附随サービス	20.4	ポータルサイト・サーバ運営	8.6		
						ＩＣＴアプリケーション共用サービス	5.5		
						インターネット利用サポート	6.3		
		映像・文字情報制作	20.3	映像情報制作	8.4	テレビ番組制作	8.4		
						新聞	5.2		
						出版	6.7		
リース・レンタル	57.8	リース	36.9	リース	36.9	産業機械リース	6.0		
						工作機械リース	0.6		
						土木・建設機械リース	1.6		
						医療用機器リース	1.8		
						商業・サービス業用機械設備リース	4.0		
						通信機器リース	3.5		
						電子計算機・同関連機器リース	8.0		
						事務用機器リース	2.4		
						自動車リース	9.0		
						レンタル	20.9	レンタル	20.9
		仮設資材レンタル	5.1						
		通信機器・サービス業用機械レンタル	1.6						
		電子計算機レンタル	1.2						
		事務用機器レンタル	0.7						
		レンタカー	2.6						
		広告	41.7	広告	41.7				
						テレビ広告（スポット）	7.5		
インターネット・新聞・雑誌・その他の広告	26.3			ラジオ広告	0.5				
				新聞広告	4.5				
				雑誌広告	1.3				
				インターネット広告	11.9				
				交通広告	2.5				
				屋外広告	0.5				
				折込広告	2.1				
				ダイレクトメール広告	2.3				
フリーペーパー・フリーマガジン広告	1.2								
諸サービス	371.7	下水道・廃棄物処理	39.7	下水道	7.3	下水道	7.3		
						廃棄物処理	32.4	一般廃棄物処理	12.0
		自動車整備・機械修理	62.6	自動車整備	22.0	産業廃棄物処理	20.4		
						機械修理	40.6	自動車整備	22.0
		専門サービス	43.4	法務・財務・会計サービス	39.2	産業用機械器具修理	35.7		
						事務用機械器具修理	4.9		
						弁護士サービス	5.1		
						弁理士サービス	3.0		
						司法書士サービス	1.3		
						公認会計士サービス	9.4		
				その他の専門サービス	4.2	税理士サービス	20.4		
						土地家屋調査士サービス	0.6		
						行政書士サービス	0.6		
						社会保険労務士サービス	2.2		
		技術サービス	55.4	土木建築サービス	29.1	不動産鑑定評価	0.8		
						建築設計	9.0		
						地図・地理情報サービス	0.4		
				商品・非破壊検査・計量証明サービス	5.2	土木設計・測量・地質調査	19.7		
						商品検査	1.9		
						非破壊検査	1.8		
				その他の技術サービス	21.1	環境計量証明	1.5		
		プラントエンジニアリング	15.5						
		職業紹介・労働者派遣サービス	57.1	職業紹介サービス	5.9	プラントメンテナンス	5.6		
						労働者派遣サービス	51.2	職業紹介サービス	5.9
		建物サービス・警備	66.5	建物サービス	46.8	専門技術者派遣	19.5		
						警備	19.7	事務・販売派遣	16.3
		その他諸サービス	47.0	教育訓練サービス	1.3	製造・物流派遣	15.4		
						建物サービス	46.8		
						機械警備	5.5		
						警備（除機械警備）	14.2		
研修・職業訓練受託サービス	1.3								
保健衛生	9.1								
コールセンター	7.2								
宿泊サービス	9.6								
給食サービス	11.3								
洗濯	6.1								
クリーニングサービス	1.1								
リネンサプライ	5.0								
スポーツ施設提供サービス	2.4	スポーツ施設提供サービス	2.4						

〔参考系列〕 契約通貨ベース

大 類 別		類 別		小 類 別		品 目	
運輸・郵便	161.7	海上貨物輸送	15.2	外航貨物輸送	5.6	外航貨物輸送（除外航タンカー）	4.2
						外航タンカー	1.4
		航空貨物輸送	0.8	国際航空貨物輸送	0.6	国際航空貨物輸送	0.6

〔参考系列〕 総平均（除く国際運輸）

項 目	
総平均（除く国際運輸）	992.5
運輸・郵便（除く国際運輸）	154.2
国際運輸	7.5

〔参考系列〕 人件費投入比率に基づく分類指数

項 目	
高人件費率サービス	538.0
低人件費率サービス	462.0

2. 参考指数

①総平均（含む卸売・企業内研究開発）

項 目	
総平均（含む卸売・企業内研究開発）	1278.7
総平均（含む卸売・企業内研究開発、除く国際運輸）	1271.2

②卸売サービス価格指数

項 目	
卸売	197.0
繊維・衣服等卸売	8.3
飲食品卸売	30.2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売	48.1
機械器具卸売	56.5
その他の卸売	53.9

③研究開発価格指数

項 目	
企業内研究開発	81.7

④輸出サービス価格指数

	項 目
円ベース	外航貨物輸送
	国際航空貨物輸送
契約通貨ベース	外航貨物輸送

⑤輸入サービス価格指数

	項 目
円ベース	国際航空旅客輸送
	外航貨物輸送
	外航貨物用船料
契約通貨ベース	外航貨物輸送
	外航貨物用船料

⑥知的財産ライセンス価格指数

	項 目
円ベース	知的財産ライセンス（国内）
	知的財産ライセンス（輸出）
	知的財産ライセンス（輸入）

⑦基本分類構成項目

	項 目
リース	リース料率
建物サービス	建物サービス＜民間向け＞
	建物サービス＜官公庁向け＞
警備	警備（除機械警備）＜民間向け＞
	警備（除機械警備）＜官公庁向け＞

⑧消費税を除く基本分類指数

※契約通貨ベースの指数は作成していない。

⑨消費税を除く参考指数

※①総平均（含む卸売・企業内研究開発）、②卸売サービス価格指数、③研究開発価格指数、および⑥知的財産ライセンス価格指数のうち、知的財産ライセンス（国内）の指数を作成している。